

第1章 初動連絡体制の迅速な確立及び初動措置

多数の死傷者が発生又は、建造物が破壊される等の具体的な被害が発生した場合には、当初、その被害の原因が明らかではないことも多いと考えられ、区は、武力攻撃事態等や緊急対処事態の認定が行われる前の段階においても、住民の生命、身体及び財産の保護のために、現場において初動的な被害への対処が必要となる。

また、他の区市町村において攻撃が発生している場合や何らかの形で攻撃の兆候に関する情報が提供された場合においても、事案発生時に迅速に対応できるよう、即応体制を強化しておくことが必要となることも考えられる。

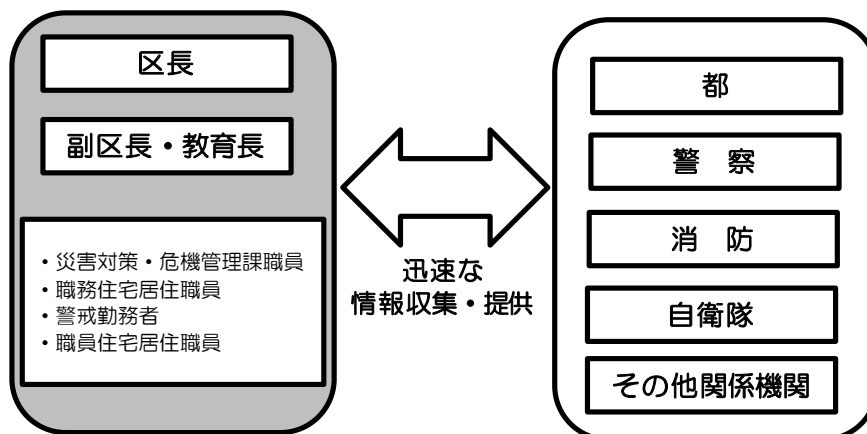
このため、係る事態において初動体制を確立し、関係機関からの情報等を迅速に集約・分析して、その被害の態様に応じた応急活動を行っていくことの重要性にかんがみ、区の初動体制について、以下のとおり定める。

第1節 事態認定前における非常災害対策要員体制等設置及び初動措置

(1) 非常災害対策要員体制等

- ① 区長は、現場からの情報により事案の発生を把握した場合には、速やかに、都、警察及び消防に連絡を行うとともに、区としての的確かつ迅速に対処するため、非常災害対策要員体制をしく。

<<千代田区非常災害対策要員体制の構成等>>



※ 住民からの通報、都からの連絡その他の情報により、区職員が当該事案の発生を把握した場合は、直ちにその旨を区長及び区対策本部員等に報告する。

- ② 区は、非常災害対策要員体制をしいた時は、警視庁（警察署）、東京消防庁（消防署）、その他関係機関を通じて当該事案に係る情報収集に努め、国、都、関係する指定公共機関、指定地方公共機関等の関係機関に対して迅速に情報提供を行うとともに、非常災害対策要員体制をしいた旨、都に報告する。

この場合、非常災害対策要員体制は、迅速な情報の収集及び提供のため、現場における各機関との通信を確保する。

- ③ 区は、区対策本部の設置指定前にあつては、原因不明の事案が発生し、その被害の態様が災害対策基本法に規定する災害に該当する場合には、千代田区災害対策本部（以下「区災害対策本部」という。）を設置し、国民保護に準じた措置を行う。

（2）初動措置の確保

- ① 区は、非常災害対策要員体制において、各種の連絡調整に当たるとともに、現場の警察、消防等の活動状況を踏まえ、必要により、区災害対策本部を設置し、災害対策基本法等に基づく避難の指示、警戒区域の設定、救急救助等の応急措置を行う。

また、区長は、国、都等から入手した情報を各機関等へ提供する。

- ② 区は、警察官職務執行法に基づき、警察官が行う避難の指示、警戒区域の設定等や、消防法に基づき、消防吏員が行う火災警戒区域又は消防警戒区域の設定等が円滑になされるよう、緊密な連携を図る。

- ③ 政府による事前認定がなされ、区に対し区対策本部の設置の指示がない場合においては、区長は、必要に応じ国民保護法に基づき、退避の指示、警戒区域の設定、対策本部設置の要請などの措置等を行う。

（3）関係機関への支援の要請

区長は、事案に伴い発生した災害への対処に関して、必要があると認めるときは、都や他の区市町村等に対し支援を要請する。

（4）対策本部への移行に要する調整

非常災害対策要員体制等をしいた後に政府において事態認定が行われ、区に対し、区対策本部を設置すべき区の指定の通知があった場合については、直ちに区対策本部を設置して新たな体制に移行するとともに、非常災害対策要員体制等は廃止する。

その際、災害対策基本法に基づく避難の指示等の措置を講じている場合には、既に講じた措置に代えて、改めて国民保護法に基づく所要の措置を講ずるなど必要な調整を行う。

第2節 武力攻撃等の兆候に関する連絡があった場合の対応

区は、国から都を通じて、警戒態勢の強化等を求める通知や連絡があった場合や武力攻撃事態等の認定が行われたが区に関して対策本部を設置すべき指定がなかった場合等において、区長が不測の事態に備えた即応体制を強化すべきと判断した場合には、情報連絡体制又は、非常

第3編 武力攻撃事態等への対処

第1章 初動連絡体制の迅速な確立及び初動措置

災害対策要員体制をしいて、即応体制の強化を図る。

この場合において、区長は、体制の確認、職員の参集状況の確認、関係機関との通信・連絡体制の確認、生活関連等施設等の警戒状況の確認等を行い、区内において事案が発生した場合に迅速に対応できるよう必要に応じ全庁的な体制を構築する。

第2章 区対策本部の設置等

区は、区対策本部の設置指定があった場合、区対策本部を迅速に設置し、区域における国民保護措置を総合的に推進する必要があることから、区対策本部を設置する場合の手順や区対策本部の組織、機能等について、以下のとおり定める。

第1節 区対策本部の設置

(1) 区対策本部の設置の手順

区対策本部の設置は、次の手順により行う。

① 区対策本部を設置すべき区の指定の通知

区長は、内閣総理大臣から、総務大臣（総務省消防庁）及び都知事を通じて区対策本部を設置すべき指定の通知を受ける。

② 区長による区対策本部の設置

指定の通知を受けた区長は、直ちに区対策本部を設置する（※事前に非常災害対策要員体制等を設置していた場合は、区対策本部に切り替える（前述））。

③ 区対策本部員及び区対策本部職員の参集

区対策本部担当者は、区対策本部員、区対策本部職員に対し、安全・安心メール等の連絡網を活用し、区対策本部に参集するよう連絡する。

④ 区対策本部の開設

区対策本部担当者は、区庁舎に区対策本部を開設するとともに、区対策本部に必要な各種通信システムの起動、資機材の配置等必要な準備を開始する（特に、関係機関が相互に電話、FAX、電子メール、MCA無線等を用いることにより、通信手段の状態を確認）。

区長は、区対策本部を設置したときは、区議会に区対策本部を設置した旨を連絡する。

⑤ 交代要員等の確保

区は、防災に関する体制を活用しつつ、職員の配置、食料、燃料等の備蓄、自家発電設備及び仮眠設備の確保等を行う。

⑥ 本部の代替機能の確保

区は、区対策本部が被災した場合等、区対策本部を区庁舎内に設置できない場合には、区対策本部を予備施設に設置する。

また、区域外への避難が必要で、区内に区対策本部を設置することができない場合には、都と区対策本部の設置場所について協議を行う。

＜＜千代田区対策本部の予備施設＞＞

施設名	住所
西神田コスモス館 6階防災サブセンター	千代田区西神田 2-8-1

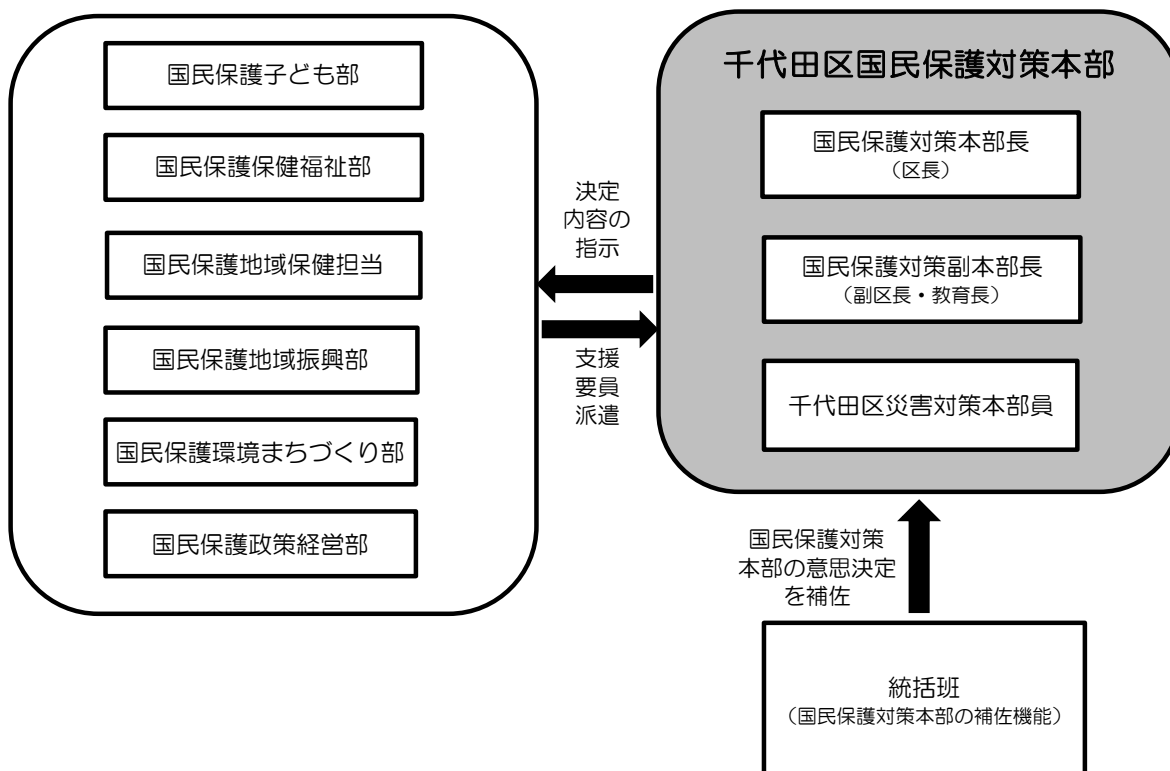
(2) 対策本部を設置すべき区の指定の要請等

区長は、区に対して区対策本部を設置すべき区の指定が行われていない場合において、区における国民保護措置を総合的に推進するために必要があると認めるときには、都知事を経由して内閣総理大臣に対し、区対策本部を設置すべき区の指定を行うよう要請する。

(3) 区対策本部の組織構成及び機能

区対策本部の組織構成及び各組織の機能は以下のとおりとする。

＜＜千代田区対策本部の組織構成及び各組織の機能＞＞



＜＜区対策本部の補佐機能の編成＞＞

	機 能
統括班 (災害対策・危機管理課)	(1) 国民保護措置の調整に関すること (2) 区国民保護対策本部等の設置、運営に関すること (3) 国、都、関係自治体との連絡調整に関すること (4) 自衛隊、消防、警察、ライフライン各機関等との連絡調整に関すること (5) 本部指令、要請及び通報伝達の総括に関すること (6) 被災情報の集約・管理に関すること (7) 生活復興計画に関する業務に関すること (8) 避難実施要領の作成に関すること (9) 警報及び緊急通報の内容の伝達に関すること (10) 避難及び退避の指示に関すること (11) 救援の実施に関すること (12) 特殊標章等の交付、許可に関すること (13) 各部が収集した情報を踏まえた、対策本部長の意志決定に関わる補佐に関すること (14) 区対策本部の活動状況や国民保護措置等の記録に関すること (15) 通信手段や通信機器の確保に関すること (16) 対策本部員及び対策本部のローテーション管理に関すること (17) 対策本部員等の食料の調達等庶務に関すること (18) 物資の受入に関すること (19) 被災者生活再建支援制度の運用に関すること (20) り災証明の発行に関すること

＜＜区対策本部の武力攻撃事態における業務＞＞

各部	主 な 業 務
国民保護 子ども部	(1) 部内の連絡調整に関すること (2) 所管施設利用者の避難誘導、保護及び応急救護に関すること (3) 避難所運営協議会との連絡調整に関すること (4) こども園、保育園、児童館等との連絡調整に関すること (5) 学校（園）との連絡調整（児童・生徒・教育活動に関すること） (6) 園児・児童及び生徒の保護、救護、帰宅指導に関すること (7) 園児・児童及び生徒の応急保育及び応急教育の実施に関すること (8) 臨時保育所・児童館の開設・運営に関すること (9) 被災学校（生徒）の給食に関すること (10) 区立学校に関する応急復旧計画の総合調整に関すること (11) 被災児童、生徒に対する教育教材・学用品の調達及び支給 (12) 被災児童、生徒の保健衛生及び心のケアに関すること (13) 応援教職員等の受入調整に関すること

<p>国民保護 保健福祉部</p>	<p>(1)部内の連絡調整に関すること (2)所管施設利用者の避難誘導、保護及び応急救護に関すること (3)要配慮者に対する状況調査、保護及び支援に関すること (4)生活困窮者に対する保護及び支援 (5)千代田区社会福祉協議会及び区立福祉施設運営受託者に対する支援要請 (6)災害ボランティアセンターの支援要請 (7)被災者に対する介護保険料の減免、徴収猶予に関すること (8)二次避難所（※）の開設・運営に関すること (9)災害ボランティアの活用に係る社会福祉協議会との連携及び支援に関すること (10)災害弔慰金等の支給に関すること (11)NGO、NPO等の民間団体や民間福祉施設との連絡調整に関すること (12)被災者生活再建支援制度の運用に関すること ※福祉避難所を指す。都の国民保護計画に準じて表記</p>
<p>国民保護 千代田保健所</p>	<p>(1)所内の連絡調整に関すること (2)所管施設利用者の避難誘導、保護及び応急救護に関すること (3)医療機関等との連絡調整に関すること (4)緊急医療救護所等の設置及び管理運営に関すること (5)医療救護活動等の人員配置及び資材、物資等の確保に関すること (6)食品衛生及び環境衛生の監視・指導及び防疫活動に関すること (7)避難所等における保健衛生対策活動に関すること (8)動物（ペット等）の収用、保護に関すること (9)応援医師・看護師等の受入調整に関すること (10)被災者の健康管理に関すること (11)有害物質取り扱い施設の情報収集、提供及び指導に関すること</p>
<p>国民保護 地域振興部</p>	<p>(1)部内の連絡調整に関すること (2)避難住民の誘導 (3)応急食料及び応急給水の調達・運送・配布 (4)まちみらい千代田、ゆとりちよだ、観光協会との連絡調整 (5)出張所等所管施設との連絡調整 (6)帰宅困難者の調査及び支援 (7)商工業団体との連絡調整 (8)遺体収容所の運営 (9)義援救援物資の受領及び支給 (10)埋葬許可等に関する事務 (11)融資等、中小企業復旧対策 (12)町会等との連絡調整 (13)地域救援センター開設及び運営</p>

	<ul style="list-style-type: none"> (14)被災地の概況の把握 (15)被災証明のための被災調査 (16)被災外国人に対する相談及び広報活動 (17)大使館等との連絡調整 (18)被災文化財の調査 (19)被災者に対する相談 (20)被災者に対する区民税等の減免、徴収猶予 (21)安全安心パトロールに関する事 (22)義援金の受領及び配分計画に関する事
<p>国民保護 環境まちづくり部</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1)道路・公園等の予防、復旧計画 (2)工事現場等の防護措置の技術指導 (3)部内の連絡調整 (4)麴町地区の救護所の設置 (5)神田地区の救護所の設置 (6)避難所等収容施設の設営に対する協力 (7)麴町地区の医療救護、給水活動、救援物資支給の応援協力 (8)神田地区の医療救護、給水活動、救援物資支給の応援協力 (9)交通規制情報の把握 (10)水防団体及び水防機関との連絡調整 (11)道路等障害物の除去 (12)被災建築物応急危険度判定実施本部の設置 (13)区有施設以外の応急危険度判定業務 (14)区有施設以外の被害の集約 (15)応急仮設住宅等の設置及び運営 (16)応急土木資材及び労力の調達及び運用 (17)道路、橋梁及び他所管施設の復旧 (18)河川、水路の水防及び復旧 (19)水位及び流量並びに河川の被害情報の収集 (20)都市復興計画に関する業務 (21)区立・区営住宅等に関する事 (22)公園施設内の避難者の把握に関する事 (23)環境保全措置の技術指導 (24)環境保全措置の調査 (25)関係団体との連絡調整 (26)災害地の清掃に関する業務 (27)がれき及びし尿処理 (28)武力攻撃災害による廃棄物の処理に関する事 (29)大気汚染及び水質汚濁に関する事

<p>国民保護 政策経営部 (会計室、選挙管理 委員会事務局、監査 委員事務局及び区 議会事務局を含 む。)</p>	<p>(1)部内（会計室、選挙管理委員会、監査委員事務局、区議会事務局を含む）の連絡調整に関すること</p> <p>(2)他の部に属さない業務に関すること</p> <p>(3)所管施設利用者の避難誘導、保護及び応急救護に関すること</p> <p>(4)本部職員の配備、配置状況等の把握</p> <p>(5)庁有車の管理、雇い上げ車両の配車</p> <p>(6)避難所、収容施設等の設営・建築及び復旧</p> <p>(7)被災情報等の広報、報道機関への情報連絡</p> <p>(8)国民保護に関する広報に関する業務に関すること</p> <p>(9)来庁者の保護、庁中取締、庁舎保全に関すること</p> <p>(10)安否確認業務に関すること</p> <p>(11)庁舎の保全に関すること</p> <p>(12)区有施設の応急危険度判定業務に関すること</p> <p>(13)報道機関への災害情報の提供</p> <p>(14)区議会議員に対する情報の提供収集に関すること</p> <p>(15)渉外事務に関する業務に関すること</p> <p>(16)国民保護本部関係の文書取扱い事務に関すること</p> <p>(17)国民保護対策関係の予算全般に関する業務に関すること</p> <p>(18)情報システムの被災状況の調査・復旧に関すること</p> <p>(19)本部職員の服務及び給与に関する業務に関すること</p> <p>(20)本部職員の健康管理、給食に関する業務に関すること</p> <p>(21)本部職員の宿泊施設の確保</p> <p>(22)本部職員及び関係者の公務災害（傷害補償を含む）に関すること</p> <p>(23)応援職員の受け入れに関すること</p> <p>(24)対策に必要な資材等の調達及び工事の契約に関すること</p> <p>(25)区有財産の管理に関すること</p> <p>(26)区有施設の被害の集約、応急復旧及び修繕に関する業務に関すること</p> <p>(27)被災状況の記録に関すること</p> <p>(28)対策に必要な収支命令の審査及び現金の支出執行に関すること</p> <p>(29)復旧・復興計画全般に関する総合調整に関すること</p> <p>(30)応急復旧にかかる出納事務に関すること</p>
--	---

【参考】区対策本部における東京消防庁（消防署）の分掌業務

機関の名称	分掌事務
東京消防庁	1 火災その他の災害の予防、警戒及び防御に関すること
第一消防方面本部	2 消火、救助・救急に関すること
丸の内消防署	3 危険物等の措置に関すること
麴町消防署	4 避難住民の誘導に関すること
神田消防署	5 警報伝達の協力に関すること
	6 消防団との連携に関すること
	7 生活関連等施設の安全確保に対する協力に関すること
	8 前各号に掲げるもののほか、消防に関すること

(4) 区対策本部における広報等

区は、武力攻撃事態等において、住民に適時・的確な情報提供や行政相談を行うため、広報は、区対策本部で一元的に行うこととする。

① 広報責任者の設置

区は、広報を一元的に行う「広報責任者」を設置する。

② 広報手段

広報紙、記者会見、発表、問い合わせ窓口の開設、ホームページや公式SNS等のほか、多様な手段を活用して行う。

③ 留意事項

ア) 広報の内容は、事実に基づく正確な情報であることとし、また、広報の時機を逸することのないよう迅速に対応する。対応の詳細は、あらかじめ定める「広報に関する基準」による。

イ) 区対策本部において重要な方針を決定した場合など、その重要性に応じて、区長自ら記者会見を行う。

ウ) 都と連携した広報体制を構築する。

④ 関係する報道機関への情報提供

関係する報道機関に対して、速やかに情報提供を行う。

(5) 区現地対策本部の設置

区対策本部長は、被災現地における国民保護措置の的確かつ迅速な実施並びに国、都等の対策本部との連絡及び調整等のため現地における対策が必要であると認めるときは、区対策本部の事務の一部を行うため、区現地対策本部を設置する。

区現地対策本部長や区現地対策本部員は、区対策副本部長、区対策本部員その他の職員のうちから区対策本部長が指名する者をもって充てる。

(6) 現地連絡調整所の設置

区は、発生現地において活動する機関が特段の連携を確保する必要がある場合は、都と連携し、各機関の参加を得て、現地周辺に現地連絡調整所を設置する。

<<参加機関の例>>

都、警察、東京消防庁、医療機関、自衛隊など現地で活動している機関

<<実施内容>>

- ・被災状況や各機関の活動状況の把握
- ・各機関が有する情報の共有
- ・現地における活動の連携のための調整 等

区は、既に都又は関係機関により現地連絡調整所が設置されている場合は、職員を派遣し、関係機関との情報共有及び活動調整を行う。

(7) 区対策本部長の権限

区対策本部長は、区内における国民保護措置を総合的に推進するため、次に掲げる権限を適切に行使する。

① 区内の国民保護措置に関する総合調整

区対策本部長は、区内における国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、区が実施する国民保護措置に関する総合調整を行うことができる。

② 都対策本部長に対する総合調整の要請

区対策本部長は、都対策本部長に対して、都並びに指定公共機関及び指定地方公共機関が実施する国民保護措置に関して所要の総合調整を行うよう要請することができる。

(*)

また、区対策本部長は、都対策本部長に対して、国の対策本部長が指定行政機関及び指定公共機関が実施する国民保護措置に関する総合調整を行うよう要請することを求めることができる。

この場合、区対策本部長は、総合調整を要請する理由、総合調整に係る機関等、要請の趣旨を明らかにして行う。

③ 情報の提供の求め

区対策本部長は、都対策本部長に対し、区内の国民保護措置の実施に関し総合調整を行うため必要があると認めるときは、必要な情報の提供を求めることができる。

(*) 運送事業者である一の指定地方公共機関に対し、複数の区から避難住民の運送の求めがなされた場合の調整など

④ 国民保護措置に係る実施状況の報告又は資料の求め

区対策本部長は、総合調整を行うに際して、関係機関に対し、区内の国民保護措置の実施の状況について報告又は資料の提出を求めることができる。

⑤ 区教育委員会に対する措置の実施の求め

区対策本部長は、区教育委員会に対し、区内の国民保護措置を実施するため必要な限度において、必要な措置を講ずるよう求めることができる。

この場合、区対策本部長は、措置の実施を要請する理由、要請する措置の内容等、当該求めの趣旨を明らかにして行う。

(8) 区対策本部の廃止

区長は、内閣総理大臣から、総務大臣（総務省消防庁）及び都知事を経由して区対策本部の指定解除の通知を受けたときは、遅滞なく、区対策本部を廃止する。

第2節 通信の確保

(1) 情報通信手段の確保

区は、携帯電話、MCA無線、インターネット、LGWAN（総合行政ネットワーク）、同報系無線等の通信回線の利用又は臨時回線の設定等により、区対策本部と区現地対策本部、現地連絡調整所、要避難地域、避難先地域等との間で国民保護措置の実施に必要な情報通信手段を確保する。

(2) 情報通信手段の機能確認

区は、必要に応じ、情報通信手段の機能確認を行うとともに、支障が生じた情報通信施設の応急復旧作業を行うこととし、そのための要員を直ちに現場に配置する。

また、直ちに都を通じて総務省消防庁にその状況を連絡する。

(3) 通信集中により生じる混信等の対策

区は、武力攻撃事態等における通信集中により生ずる混信等の対策のため、必要に応じ、通信運用の指揮要員等を避難先地域等に配置し、自ら運用する無線局等の通信統制等を行うなど通信を確保するための措置を講ずるよう努める。

第3節 特殊標章等の交付及び管理

区長及び水防管理者は、国の定める「赤十字標章等及び特殊標章等に係る事務の運用に関するガイドライン」に基づき、具体的な交付要綱を作成した上で、それぞれ以下に示す職員等に対し、

第3編 武力攻撃事態等への対処
第2章 区対策本部の設置等

特殊標章等を交付及び使用させる。

① 区長

- ・ 国民保護措置に係る職務を行う区の職員
- ・ 区長の委託により国民保護措置に係る業務を行う者
- ・ 区長が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者

② 水防管理者

- ・ 水防管理者の委託により国民保護措置に係る業務を行う者
- ・ 水防管理者が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者

なお、国民保護措置に係る職務を行う東京消防庁職員及び消防団員に対する特殊標章等の交付要綱の作成、特殊標章等の交付に関する事務は、消防総監が行う。

第3章 関係機関相互の連携

区は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、国、都、他の区市町村、指定公共機関及び指定地方公共機関その他関係機関と相互に緊密に連携することとし、それぞれの関係機関と区との連携を円滑に進めるために必要な事項について、以下のとおり定める。

第1節 国・都の対策本部との連携

(1) 国・都の対策本部との連携

区は、都の対策本部及び、都を通じて国の対策本部と各種の調整や情報共有を行うこと等により密接な連携を図る。

また、都対策本部長から都対策本部派遣員として区職員の派遣の求めがあった場合は、職員を派遣し情報共有等の体制を整える。

(2) 国・都の現地対策本部との連携

区は、国・都の現地対策本部が設置された場合は、連絡員を派遣すること等により、当該本部と緊密な連携を図る。

また、運営が効率的であると判断される場合には、必要に応じて、都・国と調整の上、共同で現地対策本部を設置し、適宜情報交換等を行うとともに、共同で現地対策本部の運用を行う。

国の現地対策本部長が武力攻撃事態等合同対策協議会^(*)を開催する場合には、区対策本部として当該協議会へ参加し、国民保護措置に関する情報の交換や相互協力に努めるものとする。

第2節 都知事、指定行政機関の長、指定地方行政機関の長等への措置要請等

(1) 都知事等への措置要請

区は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、都知事その他都の執行機関（以下「都知事等」という。）に対し、その業務に係る国民保護措置の実施に関し必要な要請を行う。この場合、区は、当該機関の業務内容に照らし、要請する理由や活動内容等をできる限り具体的に明らかにする。

(*) 国の現地対策本部長は、国民保護措置に関する情報を交換し、それぞれの実施する国民保護措置について相互に協力するため、必要に応じて、現地対策本部と関係地方公共団体の国民保護対策本部等による武力攻撃事態等合同対策協議会を開催するものとされている。

(2) 都知事に対する指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長への措置要請

区は、区内における国民保護措置の求めを的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは、都知事等に対し、指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長への要請を行うよう求める。

(3) 指定公共機関、指定地方公共機関への措置要請

区は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、関係する指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、その業務に係る国民保護措置の実施に関し必要な要請を行う。この場合において、区は、当該機関の業務内容に照らし、要請する理由や活動内容等をできる限り具体的に明らかにする。

第3節 自衛隊の部隊等の派遣要請の求め等

① 区長は、国民保護措置を円滑に実施するため必要があると認めるときは、都知事に対し、自衛隊の部隊等の派遣要請を行うよう求める（国民保護等派遣）。

また、通信の途絶等により都知事に対する自衛隊の部隊等の派遣要請の求めができない場合、人命救助等のために特に緊急を要する場合は、努めて東京地方協力本部長又は区の協議会委員たる隊員を通じて、陸上自衛隊にあつては東部方面総監、海上自衛隊にあつては、横須賀地方総監、航空自衛隊にあつては作戦システム運用隊を介し、防衛大臣に連絡する。

② 区長は、国民保護等派遣を命ぜられた部隊のほか、防衛出動及び治安出動(*)により出動した部隊とも、区対策本部及び現地連絡調整所において緊密な意思疎通を図る。

③ 区は、住民の避難が必要となる場合において、自衛隊の侵害排除措置が行われるときは、避難住民の混乱の発生を防止するため、避難経路の選定等について、自衛隊から派遣された連絡官を通じ、また、関係機関（都、警視庁等）と十分に協議する。

第4節 他の区市町村長等に対する応援の要求、事務の委託

(1) 他の区市町村長等への応援の要求

① 区長は、必要があると認めるときは、応援を求める理由、活動内容等を具体的に明らかにしたうえで、他の区市町村長等に対して応援を求める。

② 応援を求める区市町村との間であらかじめ相互応援協定等が締結されている場合には、応援を求める際の活動の調整や手続きについては、その相互応援協定等に基づき行う。

(*) 内閣総理大臣の命令に基づく治安出動（自衛隊法第78条）及び都知事の要請に基づく治安出動（自衛隊法第81条）

(2) 都への応援の要求

区長は、必要があると認めるときは、応援を求める理由、活動内容等を具体的に明らかにした上で、都知事等に対して応援を求める。

(3) 事務の一部の委託

① 区が、国民保護措置の実施のため、事務又は事務の一部を他の地方公共団体に委託するときは、平素からの調整内容を踏まえ、以下の事項を明らかにして行う。

- ・委託事務の範囲並びに委託事務の管理及び執行の方法
- ・委託事務に要する経費の支弁の方法、その他必要な事項

② 他の地方公共団体に対する事務の委託を行った場合、区は、上記事項を公示するとともに、都に届け出る。

また、事務の委託又は委託に係る事務の変更若しくは事務の廃止を行った場合は、区長はその内容を速やかに議会に報告する。

第5節 指定行政機関の長等に対する職員の派遣要請

(1) 区は、国民保護措置の実施のため必要があるときは、指定行政機関の長若しくは指定地方行政機関の長又は特定指定公共機関（指定公共機関である特定独立行政法人をいう。）に対し、当該機関の職員の派遣の要請を行う。

また、必要があるときは、地方自治法の規定に基づき、他の地方公共団体に対し、当該地方公共団体の職員の派遣を求める。

(2) 区は、(1)の要請を行うときは、都を経由して行う。ただし、人命の救助等のために緊急を要する場合は、当該機関に対し直接要請を行う。

また、当該要請等を行っても必要な職員の派遣が行われない場合などにおいて、国民保護措置の実施のため必要があるときは、都を経由して総務大臣に対し、(1)の職員の派遣について、あつせんを求める。

第6節 他の機関との連携

(1) 他の区市町村に対して行う応援等

① 区は、他の区市町村から応援の求めがあった場合には、求められた応援を実施することができない場合や、他の機関が実施する国民保護措置と競合する場合など、正当な理由のある場合を除き、必要な応援を行う。

② 他の区市町村から国民保護措置に係る事務を受託した場合、区は、所定の事項を公示するとともに、都に届け出る。

また、事務の受託又は受託に係る事務の変更若しくは事務の廃止を行った場合は、区長はその内容を速やかに議会に報告する。

(2) 指定公共機関又は指定地方公共機関に対して行う応援等

区は、指定公共機関又は指定地方公共機関から、労務、施設、設備又は物資の確保についての応援の求めがあった場合には、求めに応じることが極めて困難な場合や、他の機関が実施する国民保護措置と競合する場合など、正当な理由のある場合を除き、求めに応じた応援を行う。

(3) 広域的な応援協定等に基づく連携

区は、大規模な武力攻撃災害が発生した場合や武力攻撃災害が長期にわたるような場合、あらかじめ締結する「相互応援協定」等に基づき、避難、物資及び資材の提供並びに救援等の国民保護措置に関して応援を求め、又は応援をする。

第7節 自主防災組織等に対する支援等

(1) 自主防災組織等に対する支援

区は、自主防災組織による警報の伝達、避難住民の誘導等の実施に関する協力について、その安全を十分に確保し、適切な情報の提供や、活動に要する資材の提供等により、自主防災組織に対する必要な支援を行う。

(2) ボランティア活動への支援等

区は、安全の確保が十分であると判断した場合には、都と連携して、ボランティア関係団体等と相互に協力し、被災地又は避難先地域におけるニーズや活動状況の把握、ボランティアへの情報提供、ボランティアの生活環境への配慮、ボランティアセンター等における登録・派遣調整等の受入れ体制の確保等に努め、その技能等の効果的な活用を図る。

(3) 民間からの救援物資の受入れ

区は、都や関係機関等と連携し、国民、企業等からの救援物資について、受入れを希望するものを把握し、また、救援物資の受入れ、仕分け、避難所への配送等の体制の整備等を図る。

第8節 住民への協力要請

区は、国民保護法の規定により、次に掲げる措置を行うために必要があると認める場合には、住民に対し、必要な援助についての協力を要請する^(*)。この場合、要請を受けて協力する者の安全の確保に十分に配慮する。

- ・避難住民の誘導
- ・避難住民等の救援
- ・消火、負傷者の搬送、被災者の救助その他の武力攻撃災害への対処に関する措置
- ・保健衛生の確保

^(*) 要請にあたり、強制にわたることがあってはならない。(国民保護法第4条)

第4章 国民の権利・利益の救済に係る手続き

(1) 国民の権利利益の迅速な救済

区は、区対策本部を設置した場合には、国民保護措置の実施に伴う損失補償、国民保護措置に係る不服申立て又は訴訟その他の国民の権利利益の救済に係る手続きを迅速に処理するため、国民からの問い合わせに対応する総合的な窓口を開設する。

救済に係る手続きは、国民保護措置の実施に伴う命令、要請等を担当する部署が行う。

また、必要に応じ外部の専門家等の協力を得ることなどにより、国民の権利利益の救済のため迅速に対応する。

<<国民の権利利益の救済に係る手続項目一覧>>

手 続 項 目	
損失補償 (法第 159 条第 1 項)	特定物資の収用に関すること (法第 81 条第 2 項)
	特定物資の保管命令に関すること (法第 81 条第 3 項)
	土地等の使用に関すること (法第 82 条)
	応急公用負担に関すること。(法第 113 条第 1 項・5 項)
損害補償 (法第 160 条)	国民への協力要請によるもの (法第 70 条第 1・3 項、80 条第 1 項、115 条第 1 項、123 条第 1 項)
不服申立てに関すること。(法第 6 条、175 条)	
訴訟に関すること。(法第 6 条、175 条)	

(2) 国民の権利利益に関する文書の保存

区は、国民の権利利益の救済の手続に関連する文書(公用令書の写し、協力の要請日時、場所、協力者、要請者、内容等を記した書類等)を、千代田区文書管理規程等の定めるところにより、適切に保存する。

また、国民の権利・利益の救済を確実にを行うため、武力攻撃災害による当該文書の逸失等を防ぐために、安全な場所に確実に保管する等の配慮を行う。

なお、これら文書は、武力攻撃事態等が継続している場合及び国民保護措置に関して不服申立て又は訴訟が提起されている場合には保存期間を延長するように配慮する。

第5章 警報及び避難の指示等

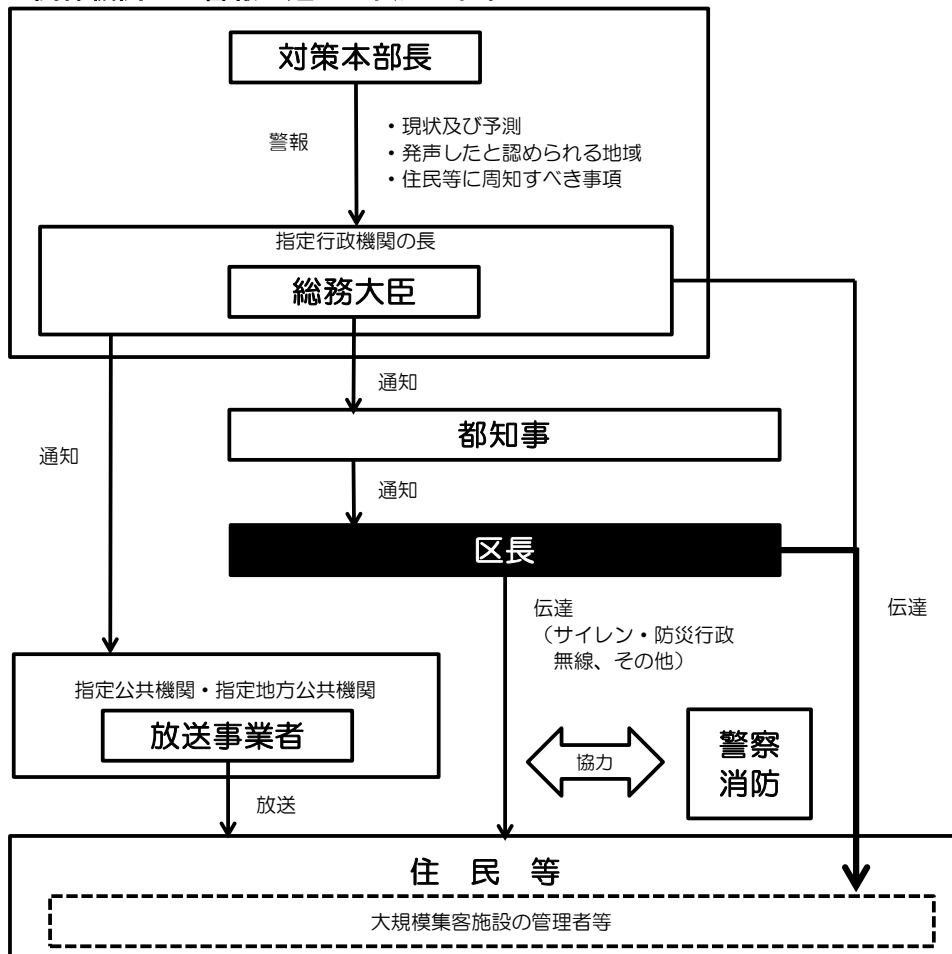
第1項 警報の伝達等

区は、武力攻撃事態等において、住民の生命、身体及び財産を保護するため、警報の内容の迅速かつ的確な伝達及び通知を行うことが極めて重要であることから、警報の伝達及び通知等に必要な事項について、以下のとおり定める。

第1節 警報の内容の伝達等・通知

区長は、都知事から警報の通知を受けたときは、あらかじめ定めた伝達方法（伝達先、手段、伝達順位）により、速やかに住民及び関係のある公私の団体（消防団、町会、区社会福祉協議会、病院、教育委員会、学校、大規模集客施設など）に伝達するものとする。
※ 区長から関係機関への警報の通知・伝達の仕組みを図示すれば、下記のとおり。

<<区長から関係機関への警報の通知・伝達の仕組み>>



第2節 警報の内容の伝達方法

(1) 警報の内容の伝達方法

警報の内容の伝達方法については、現在区が保有する伝達手段に基づき、原則として以下の要領により行うものとする。

① 「武力攻撃が迫り、又は現に武力攻撃が発生したと認められる地域」に区が含まれる場合

原則として、同報系防災行政無線で国が定めたサイレンを最大音量で吹鳴して住民に注意喚起した後、武力攻撃事態等において警報が発令された事実等を周知

② 同地域に区が含まれない場合

原則として、サイレンは使用せず、防災行政無線やホームページ、公式SNSへの掲載などの手段により、周知（区長が特に必要と認める場合に、サイレンを使用することを妨げるものではない。）

また、広報車の使用、自主防災組織による各世帯等への伝達、町会等への協力依頼など多様な方法を活用する。

(2) 東京消防庁（消防署）及び警視庁（警察署）との連携

区長は、警報内容の伝達にあたり、東京消防庁（消防署）の協力が得られるよう、その消火活動及び救助・救急活動の状況に留意し、緊密な連携を図る。

なお、この場合、区内の消防団は、東京消防庁（消防総監又は消防署長）の所轄の下に行動するものとする。

また、区は、交番、パトカー等の勤務員による拡声機や標示を活用した警報の内容の伝達が的確かつ迅速に行われるよう、警視庁（警察署）と緊密な連携を図る。

(3) 要配慮者への伝達

警報の内容の伝達においては、特に、高齢者、障害者、外国人等の要配慮者に対する伝達に配慮するものとし、防災・保健福祉担当部署等との連携の下で避難行動支援プランを活用するなど、要配慮者に迅速かつ正確な情報が伝達され、避難などに備えられるような体制の整備に努める。

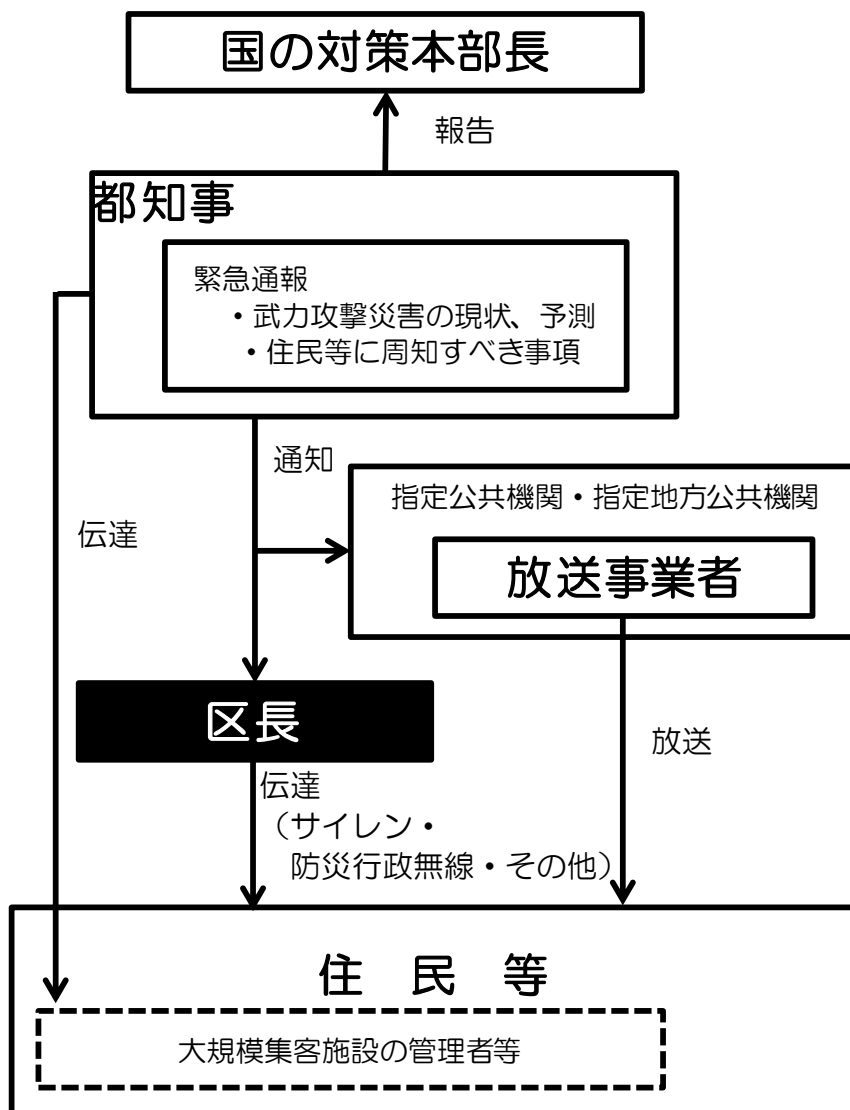
(4) 警報解除の伝達

警報の解除の伝達については、警報の伝達と同様に行う。ただし、原則として、サイレンは使用しない。

第3節 緊急通報の伝達及び通知

都知事が発令する緊急通報の住民や関係機関への伝達・通知方法については、原則として警報の伝達・通知方法と同様とする。

<<緊急通報の発令の概要>>



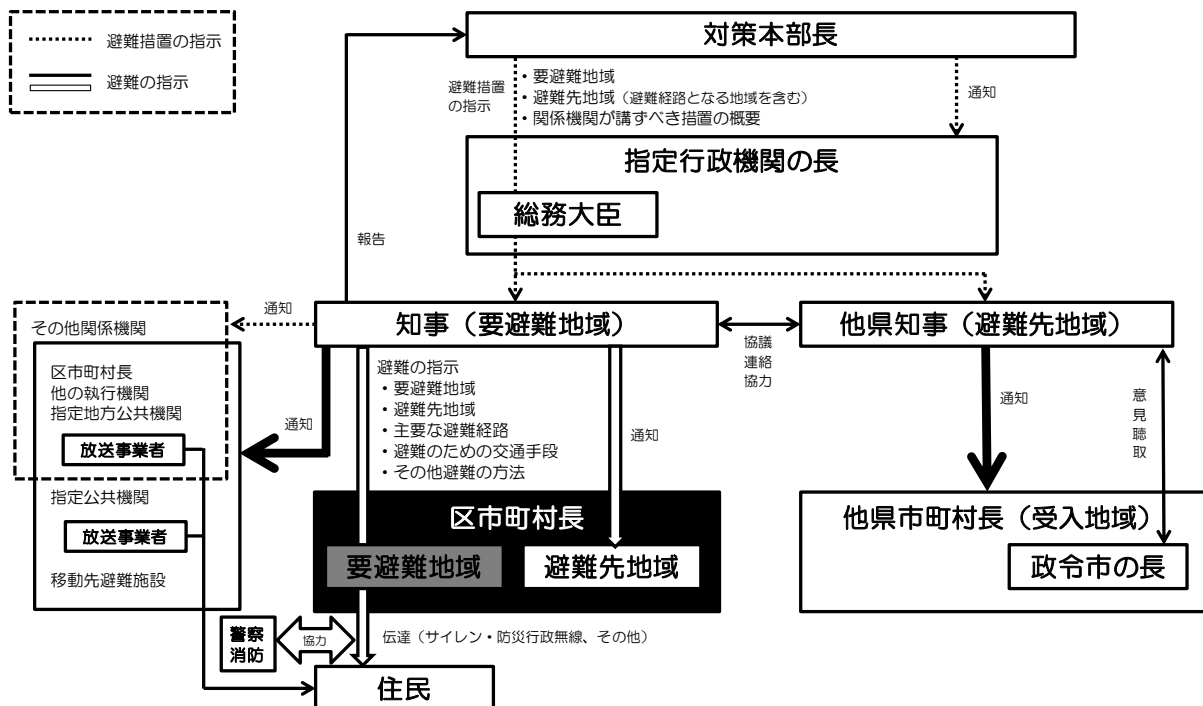
第2項 避難住民の誘導等

区は、都の避難の指示に基づいて、避難実施要領を作成し、避難住民の誘導を行う。当該項目は、住民の生命、身体、財産を守るための責務の中でも非常に重要なプロセスであることから、避難の指示の住民等への伝達及び避難住民の誘導について、以下のとおり定める。

第1節 避難の指示の伝達

- ① 区長は、都知事が迅速かつ的確に避難の指示を行えるよう、事態の状況を踏まえ、被災情報や現場における事態に関する情報、避難住民数、避難誘導の能力等の状況について、収集した情報を迅速に都に提供する。
- ② 区長は、都知事による避難の指示が行われた場合には、警報の内容の伝達に準じて、その内容を、住民に対して迅速に伝達する。

<<避難の指示の概要>>



第2節 避難実施要領の策定

(1) 避難実施要領の策定

- ① 区長は、避難の指示を受けた場合は、平素に策定しておいた避難実施要領のパターンを参考にしつつ、各執行機関、都、警視庁（警察署）、東京消防庁（消防署）、自衛隊等の関係機関の意見を聴いた上で、避難の指示の内容に応じた避難実施要領を的確かつ迅速に策定する。

その際、避難実施要領の通知・伝達が、避難の指示後速やかに行えるようその迅速な作成に留意する。

- ② 区長は、避難の指示の内容が修正された場合又は事態の状況が変化した場合には、直ちに、避難実施要領の内容を修正する。

〈〈避難実施要領に定める事項（法定事項）〉〉

- ・ 避難の経路、避難の手段その他避難の方法に関する事項
- ・ 避難住民の誘導の実施方法、避難住民の誘導に係る関係職員の配置その他避難住民の誘導に関する事項
- ・ その他避難の実施に関し必要な事項

(2) 避難実施要領に記載する項目

区長は、上記法定事項、都国民保護計画に基づき、原則、次に掲げる項目を避難実施要領において定める。

ただし、緊急の場合には、事態の状況等を踏まえて、当初は法定事項を箇条書きにするなど、避難実施要領を簡潔な内容で作成するなど柔軟に対応する。

- ① 要避難地域及び避難住民の誘導の実施単位
- ② 避難先
- ③ 集合時間
- ④ 集合に当たっての留意事項
- ⑤ 避難の手段及び避難の経路
- ⑥ 区職員の配置等
- ⑦ 高齢者、障害者その他特に配慮を要する者への対応
- ⑧ 要避難地域における残留者の確認
- ⑨ 避難誘導中の食料等の支援
- ⑩ 避難住民の携行品、服装
- ⑪ 避難誘導から離脱してしまった際の緊急連絡先等

(3) 避難実施要領の策定における考慮事項

避難実施要領の策定に際しては、以下の点に考慮する。

- ① 避難の指示の内容の確認
(地域毎の避難の時期、優先度、避難の形態)
- ② 事態の状況の把握（警報の内容や被災情報の分析）
(特に、避難の指示以前に自主的な避難が行われる状況も勘案)
- ③ 避難住民の概数把握
- ④ 誘導の手段の把握（屋内避難、徒歩による移動避難、長距離避難（運送事業者である指定地方公共機関等による運送））
- ⑤ 輸送手段の確保の調整（※輸送手段が必要な場合）
(都との役割分担、運送事業者との連絡網、一時避難所の選定)
- ⑥ 要配慮者の避難方法の決定（避難行動支援プラン、要配慮者支援班の設置）

- ⑦ 避難経路や交通規制の調整（具体的な避難経路、警察との避難経路の選定、自家用車等の使用に係る調整、道路の状況に係る道路管理者との調整）
- ⑧ 職員の配置（各地域への職員の割り当て、現地派遣職員の選定）
- ⑨ 関係機関との調整（現地連絡調整所の設置、連絡手段の確保）
- ⑩ 自衛隊及び米軍の行動と避難経路や避難手段の調整（東京都対策本部との調整、国の対策本部長による道路の利用指針を踏まえた対応）

（4） 国の対策本部長による利用指針の調整

区長は、自衛隊や米軍の行動と国民保護措置の実施について、道路等における利用のニーズが競合する場合には、国の対策本部長による「利用指針」の策定に係る調整が開始されるように、都を通じて、国の対策本部に早急に現場の状況等を連絡する。

この場合において、区長は、都を通じた国の対策本部長による意見聴取（武力攻撃事態等における特定公共施設等の利用に関する法律第6条第3項等）及び国の対策本部長からの情報提供の求め（同法第6条第4項等）に適切に対応できるよう、避難の現状、施設の利用の必要性や緊急性等について、区の意見や関連する情報をまとめる。

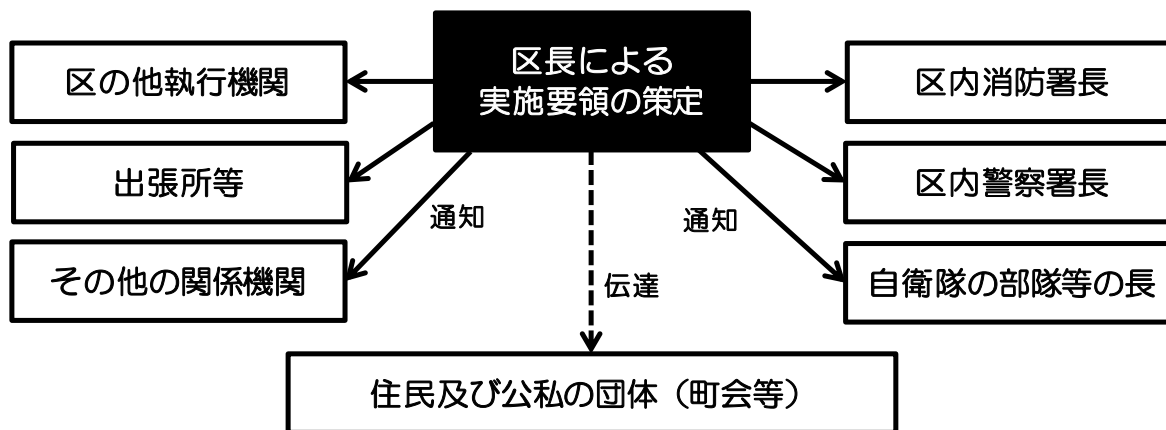
（5） 避難実施要領の内容の伝達等

区長は、避難実施要領を策定後、直ちに、その内容を、住民及び関係のある公私の団体に伝達する。その際、住民に対しては、迅速な対応が取れるよう、各地域の住民に関係する情報を的確に伝達するように努める。

また、区長は、直ちに、その内容を区の他の執行機関、区内の消防署長、警察署長、及び自衛隊東京地方協力本部長並びにその他の関係機関に通知する。

さらに、区長は、報道関係者に対して、避難実施要領の内容を提供する。

＜＜避難実施要領の内容の伝達等＞＞



第3節 避難住民の誘導

(1) 区長による避難住民の誘導

① 区長は、避難実施要領で定めるところにより、その職員を指揮し、消防総監（消防署長）及び消防団長と協力して避難住民を避難先地域まで誘導する。

その際、避難実施要領の内容に沿って、町会等、学校、事業所等を単位として誘導を行う。ただし、緊急の場合には、この限りではない。

また、区長は、避難実施要領に沿って、避難経路の要所に職員を配して、各種の連絡調整に当たらせるとともに、行政機関の車両や案内板を配置して、誘導の円滑化を図り、職員には、住民に対する避難誘導活動への理解や協力を得られるよう、防災服、腕章、旗、特殊標章等を携行させる。

② 夜間では、暗闇の中における視界の低下により人々の不安も一層高まる傾向にあることから、避難誘導員が、避難経路の要所において、夜間照明（投光器具、車のヘッドライト等）を配備するなど住民の不安軽減のため必要な措置を講ずる。

(2) 東京消防庁（消防署）との連携

区長は、避難住民の誘導を行うにあたっては、消火活動及び救助・救急活動の状況を勘案した上で、消防総監（消防署長）の協力を得て実施する。

なお、区内の消防団は、消防総監又は消防署長の所轄の下に行動するものとする。

(3) 避難誘導を行う関係機関との連携

区長は、必要があると認めるときは、警察署長等又は国民保護措置の実施を命ぜられた自衛隊の部隊等の長に対して、警察官又は自衛官（以下、「警察官等」という。）による避難住民の誘導を要請する。

区長は、これらの誘導における現場での調整を円滑に行い、事態の変化に迅速に対応できるように、事態の規模・状況に応じて現地連絡調整所を設け、関係機関との情報共有や活動調整を行う。

(4) 自主防災組織等に対する協力の要請

区長は、避難住民の誘導にあたっては、自主防災組織や町会長等の地域においてリーダーとなる住民に対して、避難住民の誘導に必要な援助について、協力を要請する。

(5) 誘導時における食品の給与等の実施や情報の提供

区長は、避難住民の誘導に際しては、都と連携して、食品の給与、飲料水の供給、医療その他の提供を行う。

区長は、避難住民の心理を勘案し、避難住民に対して、必要な情報を適時適切に提供する。その際、避難住民の不安の軽減のために、可能な限り、事態の状況等とともに、行政

側の対応についての情報を提供する。

(6) 高齢者、障害者等要配慮者への配慮

区長は、高齢者、障害者等の避難を万全に行うため、要配慮者支援班を設置し、都要配慮者対策統括部と連携しつつ、社会福祉協議会、民生・児童委員、介護保険制度関係者、障害者団体等と協力して、要配慮者への連絡、輸送手段の確保を的確に行うものとする。

なお、要配慮者の避難に関して、区は、避難所等の拠点までの運送を支援する。

(7) 残留者等への対応

避難住民の誘導にあたる区職員は、警察、消防と共に、避難の指示に従わずに要避難地域にとどまる者に対しては、事態の状況等に関する情報に基づき丁寧な説明を行い、残留者の説得に努めるとともに、避難に伴う混雑等により危険な事態が発生する場合には、必要な警告や指示を行う。

(8) 避難所等における安全確保等

区は、警視庁（警察署）が行う被災地、避難所等における犯罪の予防のための活動に必要な協力を行うとともに警視庁（警察署）と協力し、住民等からの相談に対応するなど住民等の不安の軽減に努める。

区は、その管理する避難所において、都が定める避難所の安全基準に基づき、施設及び施設内の設備等を適切に保全するものとする。

(9) 動物の保護等に関する配慮

区は、「動物の保護等に関して地方公共団体が配慮すべき事項についての基本的考え方について（平成17年8月31日付け環境省自然環境局総務課動物愛護管理室及び農林水産省生産局畜産部畜産企画課通知）」に基づき、以下の事項について都や獣医師会等と連携協力し、必要な措置を講ずる。

- ・危険動物等の逸走対策
- ・要避難地域等において飼養又は保管されていた家庭動物等の保護等

(10) 通行禁止措置の周知

区は、道路の通行禁止等の措置を行ったときは、警察と協力して、直ちに、住民等に周知徹底を図るよう努める。

(11) 都に対する要請等

① 区長は、避難住民の誘導に際して食料、飲料水、医療等が不足する場合には、都知事に対して、必要な支援の要請を行う。

その際、特に、都による救護班等の応急医療体制との連携に注意する。

- ② 区長は、避難住民の誘導に係る人的・物的な資源配分について他の区市町村と競合するなど広域的な調整が必要な場合は、都知事に対して、所要の調整を行うよう要請する。
- ③ 区長は、都知事から、避難住民の誘導に関して、是正の指示があったときは、その指示の内容を踏まえて、適切な措置を講ずる。
- ④ 区長は、避難住民の誘導に関して、都の区域を越えて避難誘導を行なう際など、区のみでは十分な対応が困難であると認めるときは、都知事に対して、避難誘導の補助を要請する。

(12) 避難住民の運送の求め等

区長は、避難住民の運送に関して必要がある場合は、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、運送の求めを行う。

区長は、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関が正当な理由なく運送の求めに応じないと認めるときは、指定公共機関にあっては、都を通じて国の対策本部長に対し、指定地方公共機関にあっては、都対策本部長に、その旨を通知する。

(13) 避難住民の復帰のための措置

区長は、避難の指示が解除された時は、避難住民の復帰に関する要領（復帰実施要領）を作成し、避難住民を復帰させるため必要な措置を講じる。

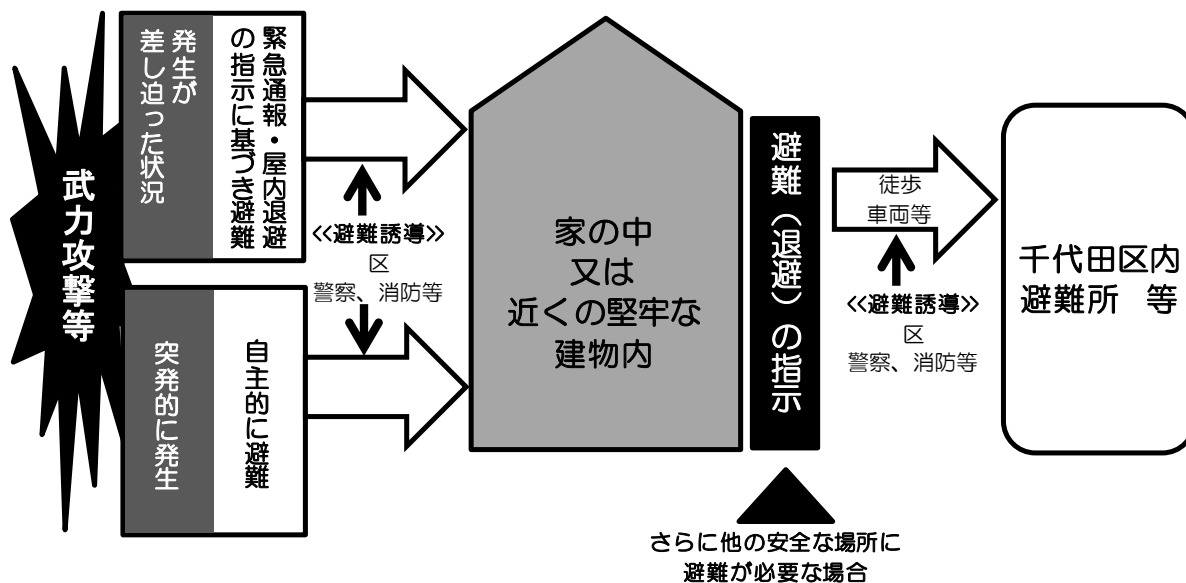
第4節 想定される避難の形態と区による誘導

(1) 突発的かつ局地的な事態の場合

① 屋外で突発的に発生

区が要避難地域となった場合は、自主的にあるいは当初の屋内避難（退避）の指示により建物内に避難した住民を避難の指示等に基づき、避難所等まで誘導する。

<<突発的かつ局地的な事態の場合(屋外で発生した場合)>>



※施設内で武力攻撃等が発生した場合には、施設外への避難の指示が基本

<<該当する事態類型と避難上の留意点>>

該当する事態類型	避難上の留意点
ゲリラ・特殊部隊による攻撃	<ul style="list-style-type: none"> ゲリラ・特殊部隊による攻撃においても、国の対策本部長の避難措置の指示及び都知事による避難の指示を踏まえて、避難実施要領を策定し、迅速に避難住民の誘導を実施することが基本となる。 ただし、屋外での急襲的な攻撃に際しては、避難措置の指示を待たずに、攻撃当初は屋内に一時避難させ、その後安全措置を講じつつ適切な避難所に避難させる等の対応が必要となる。 状況により、退避の指示、警戒区域の設定等時宜に応じた措置が不可欠となる。また、政府による事態認定前にゲリラ等の攻撃を受けた場合は、災害対策基本法等既存の法制を活用するなど、柔軟に対応する。 当初の避難実施要領の策定に当たっては、法定事項を簡条書きにするなど、避難実施要領を簡潔な内容で作成する。その後、避難所に避難させる場合の同要領の策定は、各執行機関、都、警視庁（警察署）、東京消防庁（消防署）、自衛隊等の関係機関の意見を聴き、それらの機関からの情報や助言を踏まえて、避難の方法を策定することが必要となる。また、事態の変化等に機敏に対応するため、現場における関係機関の情報を共有し、関係機関からの助言に基づく的確な措置を実施できるよう、現地連絡調整所を設けて活動調整に当たる。

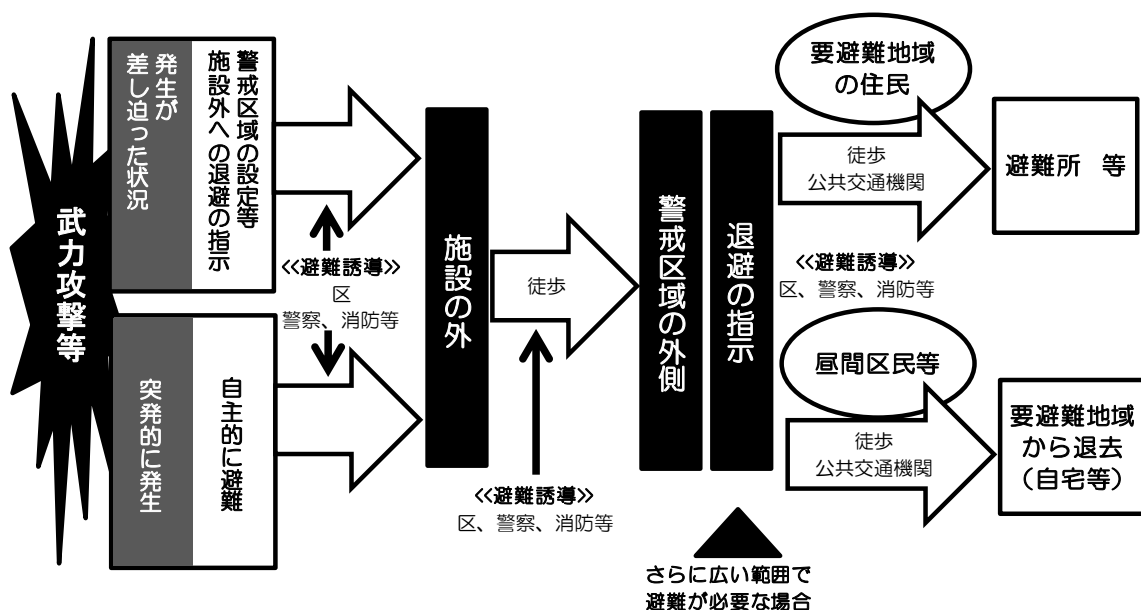
<p>弾道ミサイル攻撃 (通常弾頭、BC弾頭)</p> <p>※航空攻撃(通常爆弾等)については、弾道ミサイル攻撃に準じる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・発射後短時間で着弾することが予想されるため、迅速な情報伝達等による被害の最小化が重要となる。 ・当初は、できるだけ近くのコンクリート造りの堅牢な施設や建築物の地階、地下街、地下駅舎等の地下施設への避難の指示がなされる。 ・区は、ミサイル着弾後、被害内容が判明した後、都知事からの避難の指示の内容に沿って避難実施要領を策定し、避難住民を誘導する。 ・以下の措置の流れを前提として、避難実施要領の内容は、あらかじめ出される避難措置の指示及び避難の指示に基づき、弾道ミサイルが発射された段階で迅速に個人が対応できるよう、その取るべき行動を周知する。 ・措置の流れは下図のとおりとする。 <div data-bbox="438 694 1407 1008" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> </div>
---	--

※ 緊急対処事態(大規模テロ等)については「第5編 緊急対処事態(大規模テロ等)」に記載。

② 大規模集客施設等内で突発的に発生

区は、避難(退避)の指示により大規模集客施設等から施設外へ避難した住民等を、避難の指示等に基づき、避難所等まで誘導する。

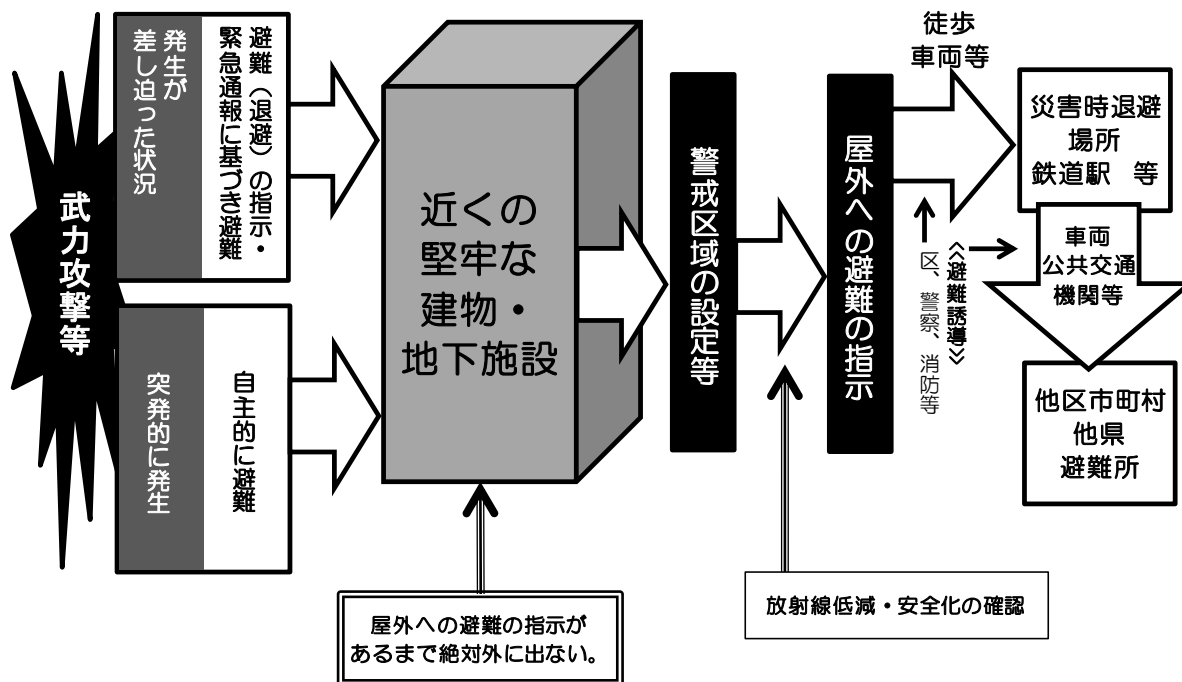
＜＜突発的かつ局地的な事態の場合(大規模集客施設等内で発生した場合)＞＞



(2) 突発的かつ広範囲な事態の場合 ※核弾道ミサイル等

区が要避難地域となった場合は、屋内に避難した住民等を、避難の指示等に基づき、災害時退避場所等を経て、他区市町村（他県）の避難所まで誘導する。

＜＜突発的かつ広範囲な事態の場合＞＞



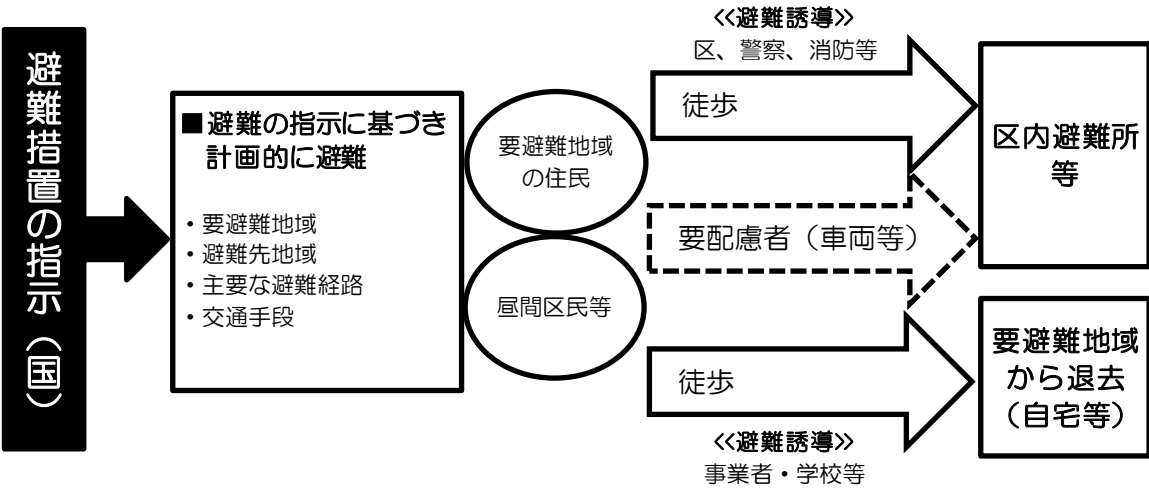
＜＜該当する事態類型と避難上の留意点＞＞

該当する事態類型	避難上の留意点
<p>弾道ミサイル攻撃 (核弾頭)</p> <p>※航空攻撃(核弾頭)については弾道ミサイル攻撃(核弾頭)に準じる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 攻撃当初は爆心地周辺から直ちに離れ、近くの堅牢な建物・地下施設等に避難する。 ・ 一定時間経過後、放射線の影響を受けない安全な地域への避難の指示がなされる。 ・ 核爆発に伴う熱線・熱風等による直接の被害を受けないものの放射性降下物の影響を受ける恐れのある地域は、放射線の影響を受けない安全な地域への避難の指示(風下をさけ極力風向きと垂直方向)がなされる。 ・ 区は、ミサイル着弾後、被害内容が判明した後、都知事からの避難の指示の内容に沿って避難実施要領を策定し、避難住民を誘導する。

(3) 時間的余裕がありかつ局地的な事態の場合

区が要避難地域となった場合は、避難住民を区内の避難所等まで誘導する。

<<時間的余裕がありかつ局地的な事態の場合>>



<<該当する事態類型と避難上の留意点>>

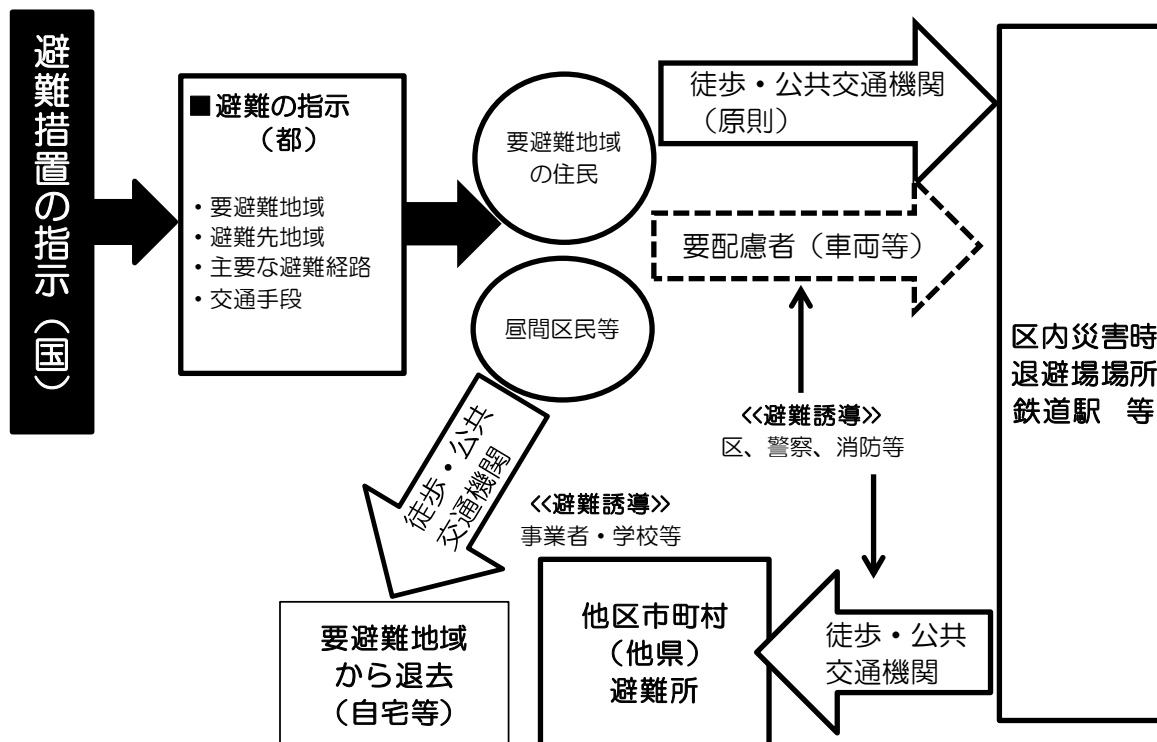
該当する事態類型	避難上の留意点
ゲリラ・特殊部隊による攻撃(施設占拠に伴う周辺住民の避難等)	警察等により周辺の安全を確保した上で、避難誘導に従い避難する。

(4) 時間的余裕がありかつ広範囲な事態の場合

区が要避難地域となった場合は、避難住民を、災害時退避場所等を経て、他の区市町村(他県)まで誘導する。

※ 緊急対処事態(大規模テロ等)については「第5編 緊急対処事態(大規模テロ等)」に記載。

＜＜時間的余裕があらかじめ広範囲な事態の場合＞＞



＜＜該当する事態類型と避難上の留意点＞＞

該当する事態類型	避難上の留意点
着上陸侵攻	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模な着上陸侵攻やその前提となる反復した航空攻撃等の本格的な侵略事態に伴う避難については、事前の準備が可能である一方、国民保護措置を実施すべき地域が広範囲となり、都の区域を越える避難に伴う我が国全体としての調整等が必要となり、国の総合的な方針を待って対応することが必要となる。 ・このため、着上陸侵攻に伴う避難は、事態発生時における国の総合的な方針、それらに基づく都知事による指示等に基づき避難を行うことを基本として、平素から係る避難を想定した具体的な対応については定めない。

第6章 救援

第1節 救援の実施

(1) 救援の実施

区長は、都との役割分担に応じて、都及び関係機関と緊密な連携を図りながら、避難住民の生活を支援するための態勢を確立するとともに、被災者に対する救援を行う。

都知事から、救援に対する指示があった場合は、当該指示にしたがう。

(2) 救援の補助

区長は、都知事が実施する救援措置の補助を行う。

第2節 関係機関との連携

(1) 都への要請等

区長は、救援を実施するために必要と判断したときは、都知事に対して国及び他の道府県に支援を求めるよう、具体的な支援内容を示して要請する。

(2) 他の区市町村との連携

区長は、救援を実施するために必要と判断したときは、都知事に対し、都内の他の区市町村との調整を行うよう要請する。

(3) 日本赤十字社との連携

区長は、都知事が日本赤十字社に委託した救援の措置又はその応援の内容を踏まえ、日本赤十字社と連携しながら救援の措置を実施する。

(4) 緊急物資の運送の求め

区長は、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、緊急物資の運送を求める場合は、避難住民の運送の求めに準じて行う。

第3節 救援の程度及び方法の基準

区長は、「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律による救援の程度及び方法の基準」（平成25年内閣府告示第229号。以下「救援の程度及び基準」という。）及び都国民保護計画の内容に基づき救援の措置を行う。

また、区長は、「救援の程度及び基準」によっては救援の適切な実施が困難であると判断する場合には、都知事に対し、内閣総理大臣に特別な基準の設定についての意見を申し出るよう要請する。

第4節 救援の内容

(1) 収容施設の供与

① 避難所

ア 避難所・二次避難所の開設、運営

区は、区内が避難先地域となった場合、都との調整に基づき、避難先地域内に避難所を開設し、女性や要配慮者の視点に配慮した避難所運営に努める。(都があらかじめ指定する大規模な施設を避難所とする場合は、都が開設)

イ 避難所・二次避難所の管理

区は、区の施設を避難所とする場合は、避難所の安全基準に基づき、施設及び施設内の設備等を適切に保全する。(都の施設を避難所とする場合は「都」、民間施設を避難所とする場合は「当該施設の管理者」が、それぞれ管理を行う。)

ウ 救援センターの設置

区は、避難住民の生活を支援するため、各避難所に救援センターを設置し、必要な人員を配置するものとする。

救援センターの職員は、関係機関やボランティアの協力を得て、次のような業務を行う。

- ・避難住民に対する食料等の配給
- ・医療、衛生管理、避難所生活に関する情報提供、相談対応
- ・避難住民の生活状況の把握
- ・区(長)に対する物資・資材等の要請 等

エ 都対策本部(避難所支援本部^(*))への報告

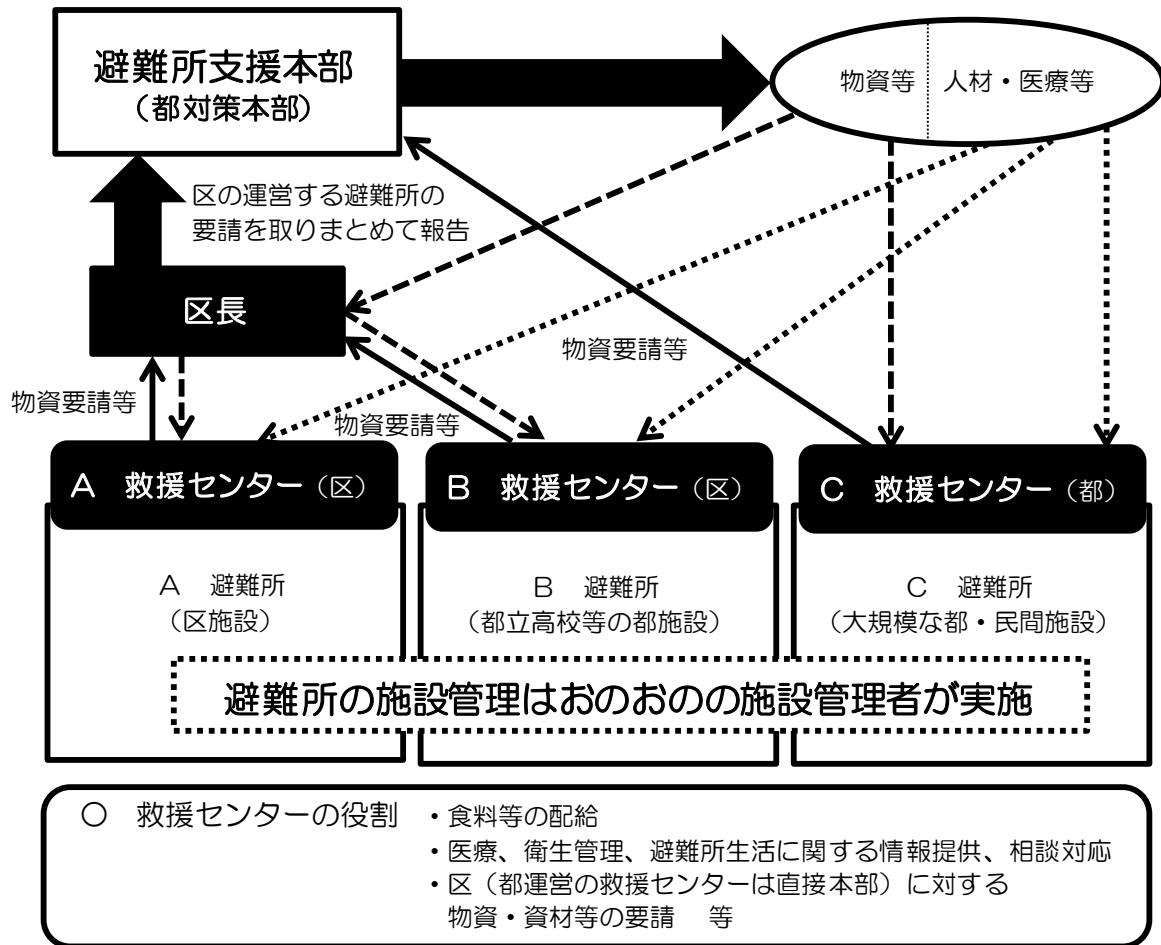
区(長)は、避難所における物資の不足等に伴うニーズを取りまとめ、必要に応じて都対策本部(都対策本部に避難所支援本部が設置されている場合は当該支援本部)へ報告のうえ、救援物資の供給等を要請する。

(*) 都は、複数の区市町村に大規模な住民が避難し、多くの避難所が設置された場合において、大量の救援物資の供給等を円滑に実施するため、あらかじめ定める要綱に基づき都対策本部に避難所支援本部を設置することとしている。

避難所支援本部は、区市町村等を通じて(都が運営する救援センターからは直接物資要請がなされる)、避難所において不足する物資等を把握し、広域的な観点から調整しつつ、次のような事項について、区市町村による避難所運営を支援することとしている。

- ・救援物資(食品、飲料水、生活必需品等)の供給
- ・応急医療の提供
- ・学用品の供給
- ・避難所における保健衛生の確保 等

<<避難所支援本部・救援センターの役割>>



② 応急仮設住宅等の設置、運営

区は、避難先における避難が長期に及ぶ見通しとなった場合や復帰後も本来の住居が使用できない場合などにおいては、都が設置する応急仮設住宅等に関し、入居者の募集、選定及び入居者管理を行う。

(2) 食品・飲料水及び生活必需品等の給与又は貸与

① 食品及び生活必需品等の給与等

食品及び生活必需品等の給与等は、都による一括調達を原則とし、必要に応じて都及び区における備蓄品を活用する。

また、緊急時においては、区における備蓄品(都の事前配布分を含む。)又は調達品をもって充てる。

② 飲料水の給与

水道による飲料水の供給が不可能または困難になった場合、区は、都に対して応急給水を要請するとともに、都と連携して応急給水活動を実施する。

(3) 医療の提供及び助産

① 医療に関する情報提供

区は、都と協力して、避難所周辺の医療機関の状況を把握し、避難住民に対して、利用可能な医療機関、診療科目等に関する情報を提供する。

② 被災者への医療の提供及び助産

区は、緊急医療救護所の開設、医療救護班等の派遣を行い、避難住民に対し医療等を提供する。

区は、必要に応じて、都に対し、医療の提供に関し次の支援を求める。

- ・医薬品、医療資材の補充
- ・都医療救護班の派遣
- ・都医師会等に対する派遣要請
- ・その他広域的な応援要請

③ 患者の搬送

区は都と連携し、被災現場や避難所から緊急医療救護所まで患者を搬送する。

区は、都と協力して、重症者等を災害拠点病院等の医療施設に搬送し、医療を行う。

なお、医療施設への搬送は、状況に応じて次により行うものとする。

- ・東京消防庁に対する搬送要請
- ・区や都の派遣する医療救護班が使用した自動車による搬送
- ・都が調達するヘリコプター、船舶等による搬送

(4) 被災者の捜索及び救出

区は、警視庁、東京消防庁が中心となって行う被災者の捜索、救出に必要な連携・協力を行う。

(5) 埋葬及び火葬

区は、身元不明遺体を適正に保管し、適正期間経過後に火葬するとともに、遺留品、遺骨の保管を行う。

区は、必要に応じて、都に対し、広域的な火葬の応援・協力を要請する。

(6) 電話その他の通信設備の提供

区は、避難所において、都が電気通信事業者である指定公共機関の協力を得て手配した通信機器等の設置場所の確保を行い、機器を被災者の利用に供し、管理する。

(7) 武力攻撃災害を受けた住宅の応急修理

区は、都が行う武力攻撃災害を受けた住宅の応急修理に関して、都が定める選定基準に

より応急修理対象者の募集、選定を行う。

(8) 学用品の給与

区は、被災により教科書、文房具、通学用品等の学用品を失った児童・生徒に対して、供与すべき必要量を把握し、都に報告する。区は、都が一括して調達した学用品を配付する。

(9) 行方不明者の捜索及び遺体の取扱い

区は、警視庁、東京消防庁が中心となって行う行方不明者の捜索に協力し、連携する。

区は、警視庁等関係機関と連携して、遺体収容所の開設、遺体の搬送、収容及び処理等を行う。

区は、遺体の処理の時期や場所、遺体の処理方法（遺体の洗浄、縫合、消毒等、一時保存及び検案等の措置）等について、都、警視庁等と必要な調整を行う。

(10) 武力攻撃災害によって住居又はその周辺に運び込まれた土石、竹木等で、日常生活に著しい支障を及ぼしているものの除去

区は、復帰先での生活確保を支援するため、武力攻撃災害のため住居又はその周辺に土石、竹木等が堆積し、日常生活に著しい支障を及ぼしており、住民自らの資力では除去することができない場合、都と協力し^(*) これらを除去する。

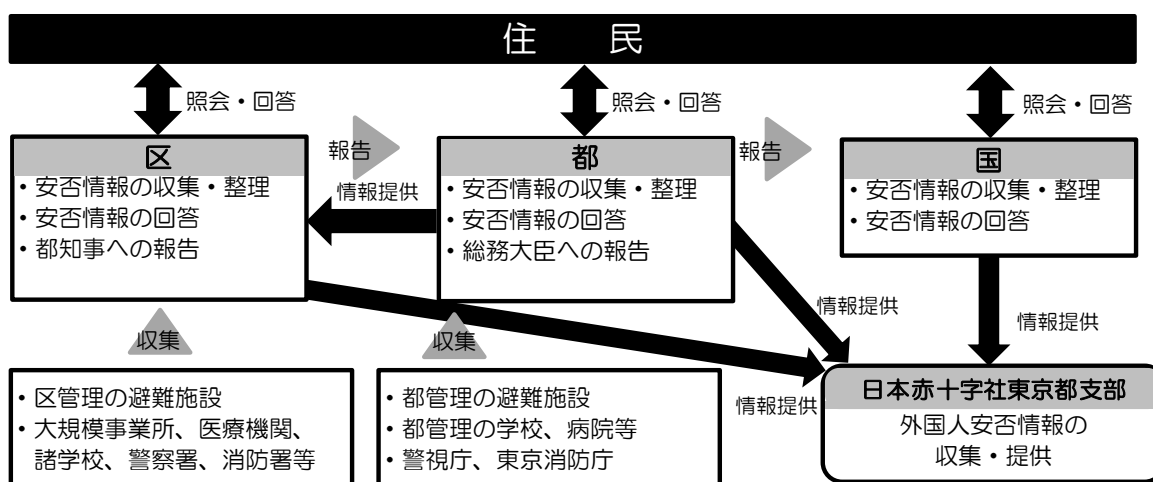
^(*) 都は、広域的な観点から実施順位等を定め、区と協力して土石、竹木等の除去を実施。

第7章 安否情報の収集・提供

区は、安否情報の収集及び提供を行うに当たっては、他の国民保護措置の実施状況を勘案の上、その緊急性や必要性を踏まえて行うものとし、安否情報の収集、整理及び報告並びに照会への回答について必要な事項を以下のとおり定める。

※安否情報の収集、整理及び提供の流れを図示すれば、下記のとおりである。

<<安否情報の収集、整理及び提供の流れ>>



第1節 安否情報の収集

(1) 安否情報の収集

区は、避難住民や負傷或いは死亡した住民の安否情報を、避難住民や医療機関などの関係機関から、武力攻撃事態等における安否情報の報告方法並びに安否情報の照会及び回答の手續その他の必要な事項を定める省令（平成17年総務省令第44号。以下「安否情報省令」という。）第1条に規定する様式第1号及び第2号により収集する。

ただし、やむを得ない場合は、区長が適当と認める他の方法により収集する。

<<収集の役割分担>>

- ・区・・・・・・・・区管理の避難施設、区の施設（学校等）
区内の大規模事業所、医療機関、諸学校、警察署、消防署
- ・都・・・・・・・・都管理の避難施設、都の施設（病院・学校等）
警視庁、東京消防庁

(2) 安否情報収集への協力要請

区は、安否情報を保有する指定公共機関、指定地方公共機関並びに医療機関等の関係機関に対し、安否情報の収集についての協力を要請する場合は、当該協力は各機関の自主的な判断に基づき、その業務の範囲内で行われるものであり、当該協力は各機関の自主的な判断に基づくものであることに留意する。

(3) 安否情報の整理

区は、自ら収集した安否情報について、できる限り重複を排除し、情報の正確性の確保を図るよう努める。この場合において、重複している情報や必ずしも真偽が定かでない情報についても、その旨がわかるように整理する。

第2節 都に対する報告

区は、都への報告に当たっては、原則として、「武力攻撃事態等における安否情報の収集・提供システム」（以下「安否情報システム」という。）への入力で行い、安否情報システムが利用できない場合には、安否情報省令様式第2条に規定する様式第3号に必要事項を記載した書面（電磁的記録を含む。）を電子メール、FAX等により都に送付する。ただし、事態が急迫してこれらの方法によることができない場合は、口頭や電話などでの報告を行う。

第3節 安否情報の照会に対する回答

(1) 安否情報の照会の受付

- ① 区は、安否情報の照会窓口、電話及びFAX番号、メールアドレスについて、区対策本部を設置すると同時に住民に周知する。
- ② 住民からの安否情報の照会については、原則として区対策本部に設置する対応窓口にて、安否情報省令第3条に規定する様式第4号に必要事項を記載した書面を提出することにより受け付ける。
ただし、安否情報の照会を緊急に行う必要がある場合や照会しようとする者が遠隔地に居住している場合など、書面の提出によることができない場合は、口頭や電話、メールなどでの照会も受け付ける。

(2) 照会者の本人確認

- ① 区は、窓口において安否情報の照会を受け付ける際には、照会者の本人確認を行うため、本人であることを証する書類（運転免許証、個人番号カード、健康保険の被保険証等）を窓口において提出又は提示させる。

- ② 区は、口頭や電話、電子メールなどによる安否情報の照会で、本人であることを証する書類を提出又は提示させることができない場合は、照会者の住所、氏名、生年月日、性別（以下「4情報」という。）について、住民基本台帳と照合することにより本人確認を行う。

なお、照会者が他区市町村に住所を有する場合は、安否情報省令第3条第3項に基づき、当該区市町村に問い合わせることにより4情報を照合し、本人確認を行う。

（3） 安否情報の回答

- ① 区は、当該照会に係る者の安否情報を保有及び整理している場合には、（2）により本人確認を行い、安否情報省令第4条に規定する様式第5号により、当該照会に係る者が避難住民に該当するか否か及び武力攻撃災害により死亡し、又は負傷しているか否かの別を回答する。

ただし、当該照会が不当な目的によるものと認められるとき、照会に対する回答により知り得た事項を不当な目的に使用されるおそれがあると認められるときは、回答しないものとする。

- ② 区は、照会に係る者の同意があるとき又は公益上特に必要があると認めるときは、照会しようとする者が必要とする安否情報に応じ、必要と考えられる安否情報項目を様式第5号により回答する。

- ③ 区は、安否情報の回答を行った場合には、当該回答を行った担当者、回答の相手の氏名や連絡先等を把握する。

（4） 個人の情報の保護への配慮

- ① 安否情報は個人の情報であることに鑑み、その取扱いについては十分留意すべきことを職員への周知徹底とともに、安否情報データの管理を徹底する。

- ② 安否情報の回答に当たっては、必要最小限の情報の回答にとどめるものとし、負傷又は疾病の状況の詳細、死亡の状況等個人情報の保護の観点から特に留意が必要な情報については、安否情報回答責任者が判断する。

第4節 日本赤十字社に対する協力

区は、日本赤十字社東京都支部の要請があったときは、当該要請に応じ、その保有する外国人に関する安否情報を提供する。

当該安否情報の提供に当たっては、個人の情報の保護に配慮しつつ、情報の提供を行う。

第8章 武力攻撃災害への対処

第1項 武力攻撃災害への対処

区は、武力攻撃災害への対処においては、災害現場における通常に対応とともに、特殊な武力攻撃災害への対応についても、活動時の安全の確保に留意しながら他の機関との連携のもとで活動を行う必要があり、武力攻撃災害への対処に関して基本的な事項を、以下のとおり定める。

第1節 武力攻撃災害への対処の基本的考え方

(1) 武力攻撃災害への対処

区は、国や都等の関係機関と協力して武力攻撃災害による被害の拡大を防止し、軽減するため、区内に係る武力攻撃災害への対処のために必要な措置を講ずる。

(2) 都知事への措置要請

区長は、武力攻撃災害を防除し、及び軽減することが困難であると認めるときは、都知事に対し、必要な措置の実施を要請する。

<<措置要請をする場合の例示>>

- ・武力攻撃等により多数の死者が発生した場合
- ・NBC攻撃による災害が発生し、国民保護措置を講ずるため高度な専門知識、訓練を受けた人員、特殊な装備等が必要となる場合 等

(3) 対処に当たる職員の安全の確保

区は、武力攻撃災害への対処措置に従事する職員について、必要な情報の提供や防護服の着用等の安全の確保のための措置を講ずる。

第2節 武力攻撃災害の兆候の通報

区長は、武力攻撃災害の兆候を発見した者、消防職員、警察官から通報を受けた場合において、武力攻撃災害が発生する恐れがあり、これに対処する必要があると認めるときは、速やかにその旨を都知事に通知する。

<<武力攻撃災害の兆候の例示>>

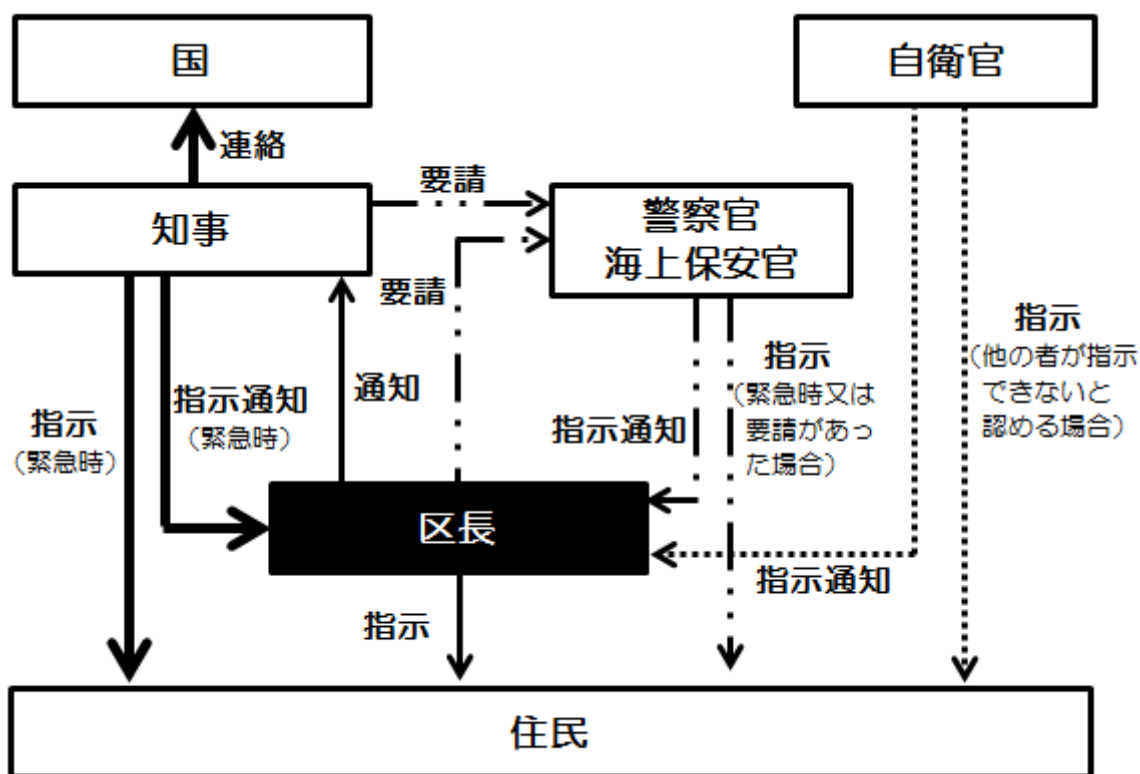
- ・武力攻撃に伴って発生する火災
- ・毒素等によると思われる動物の大量死
- ・新しい不発弾の発見 等

第2項 応急措置等

区長は、武力攻撃災害が発生した場合において、特に必要があると認めるときは、自らの判断に基づき、退避の指示や警戒区域の設定を行うことが必要であり、それぞれの措置の実施に必要な事項について、以下のとおり定める。

第1節 退避の指示

<<退避の指示の概要>>



(1) 退避の指示

区長は、武力攻撃災害が発生し、又は発生するおそれがあり、目前の危機を一時的に避けるため、特に必要があると認めるときは、住民に対し退避の指示を行う。

この場合において、必要により現地連絡調整所を設けて（又は、関係機関により設置されている場合には、職員を早急に派遣し）、関係機関との情報の共有や活動内容の調整を行う。

<<退避の指示（例）>>

「千代田区〇〇町×丁目、△△町〇丁目」地区の住民については、〇〇地区の△△避難所へ退避すること。

① 屋内への退避の指示を行う場合

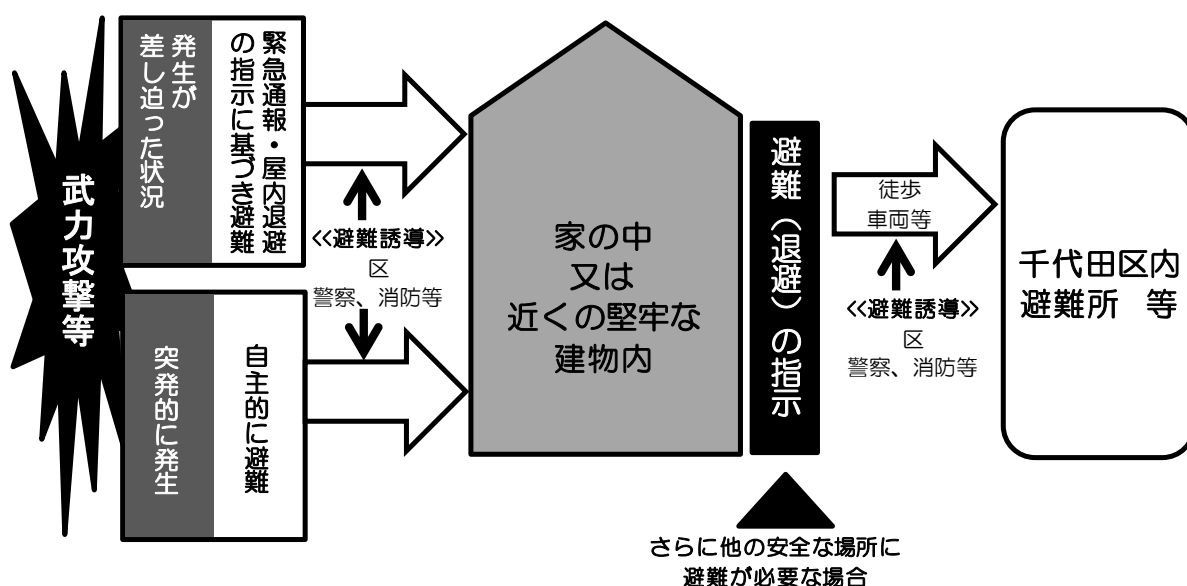
区長は、住民等が、その場から移動するよりも、屋内に留まる方がより危険性が少ないと考えられるときには、「屋内退避」を指示する。

＜＜屋内退避を指示する例示＞＞

ア 敵のゲリラや特殊部隊が隠密に行動し、その行動の実態等についての情報がない場合において、屋外で移動するよりも屋内に留まる方が不要の攻撃に巻き込まれるおそれが少ないと考えられるとき。

イ NBC攻撃と判断されるような場合において、住民が何ら防護手段なく移動するよりも、屋内の外気から接触が少ない場所に留まる方がより危険性が少ないと考えられるとき。

＜＜屋内退避のイメージ＞＞



＜＜屋内退避の指示（例）＞＞

「千代田区〇〇町×丁目、△△町〇丁目」地区の住民については、外での移動に危険が生じるため、屋内に一時退避すること。

② 屋外退避の指示を行う場合

区長は、住民等が、屋内に留まるよりも、速やかに移動した方がより危険が少ないと考えられるときは、「屋外退避（避難所等への退避）」を指示する。（*）

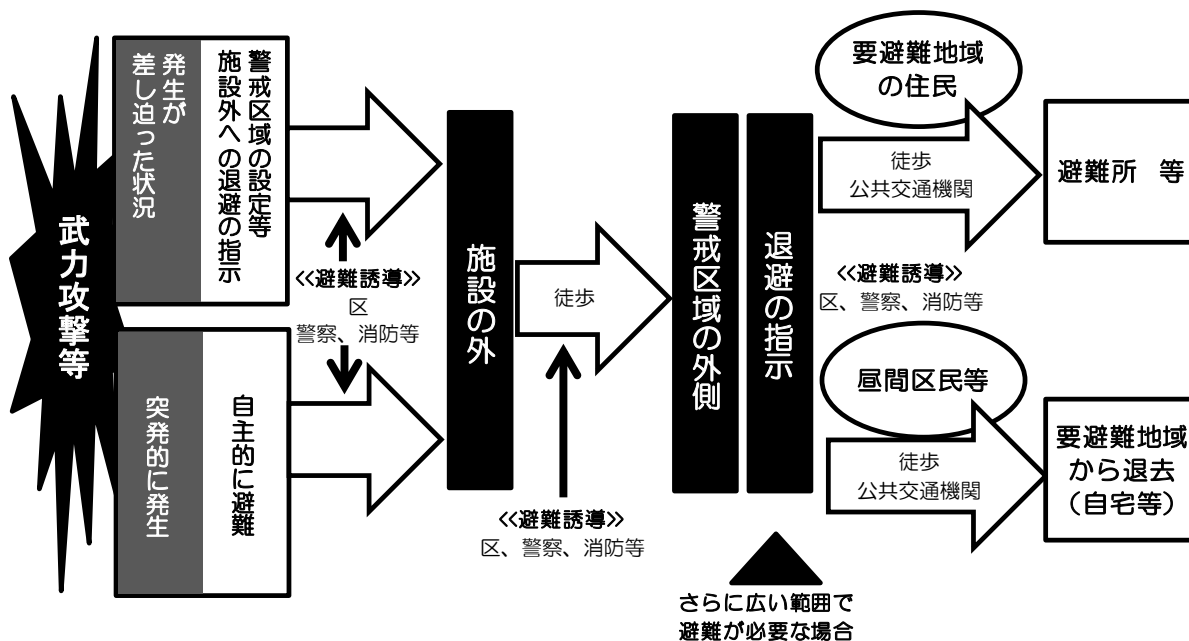
＜＜屋外への退避を指示する例示＞＞

・駅や地下街などの施設の中で、NBC攻撃やテロと判断されるような事態が発生し

（*）大規模集客施設等の中で事態が発生した場合等が該当する。

た場合で、屋内においては汚染され、生命、身体に危険が及ぶと判断されるとき。

＜＜屋外退避のイメージ＞＞



＜＜屋外退避の指示（例）＞＞

J R及び地下鉄〇〇駅構内にいる者は、△△△の危険があるため、構内放送や職員の誘導に従い、落ち着いて駅外に退避すること。

(2) 退避の指示に伴う措置等

- ① 区長は、防災行政無線、広報車、ホームページやTwitter等を通じて、退避の指示を速やかに住民に伝達するとともに、放送事業者に対してその内容を連絡する。
また、退避の指示の内容等について、都知事に通知を行う。
退避の必要がなくなったとして、指示を解除した場合も同様に伝達等を行う。
- ② 区長は、都知事、警察官、又は自衛官から退避の指示をした旨の通知を受けた場合は、退避の指示を行った理由、指示の内容等について情報の共有を図り、退避の実施に伴い必要な活動について調整を行う。

(3) 安全の確保等

- ① 区長は、退避の指示を住民に伝達する区の職員に対して、二次被害が生じないよう国及び都からの情報や区で把握した武力攻撃災害の状況、関係機関の活動状況等についての最新情報を共有するほか、警察、消防、医療機関及び自衛隊等と現地連絡調整所等において連携を密にし、活動時の安全の確保に配慮する。
- ② 区長は、区の職員が退避の指示に係る地域において活動する際には、必要に応じて警察、消防及び自衛隊等の意見を聞くなど安全確認を行った上で活動させるとともに、各

職員が最新の情報を入手できるよう緊急の連絡手段を確保し、また、地域からの退避方法等の確認を行う。

- ③ 区長は、退避の指示を行う区の職員に対して、武力攻撃事態等においては、必ず特殊標章等を交付し、着用させる。

第2節 警戒区域の設定

(1) 警戒区域の設定

区長は、武力攻撃災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、住民からの通報内容、被災情報等から判断し、住民の生命又は身体に対する危険を防止するため特に必要があると認めるときは、警戒区域の設定を行う。

(2) 警戒区域の設定に伴う措置等

- ① 区長は、警戒区域の設定に際しては、区対策本部に集約された情報のほか、現地連絡調整所における警察、消防、自衛隊等からの助言を踏まえて、その範囲等を決定する。
また、事態の状況の変化等を踏まえて、警戒区域の範囲の変更等を行う。

NBC攻撃等により汚染された可能性のある地域については、専門的な知見や装備等を有する機関に対して、必要な情報の提供を求め、その助言を踏まえて区域を設定する。

- ② 警戒区域の設定に当たっては、住民の理解が容易な幹線道路等で区画するよう努めるとともに、その区域をロープ、標示板等で明示する。

警戒区域を設定したとき、又は警戒区域の設定を変更し、若しくは解除をした場合は、防災行政無線、広報車、ホームページやTwitter等を活用し、住民に広報、周知するとともに、放送事業者に対してその内容を連絡する。

また、武力攻撃災害への対処に関する措置を講ずる者以外の者に対し、当該区域への立ち入りを制限し、若しくは禁止し、又は当該区域からの退去を命ずる。

- ③ 警戒区域内では、交通の要所に職員を配置し、警察等と連携して、車両及び住民が立ち入らないよう必要な措置を講ずるとともに、不測の事態に迅速に対応できるよう現地連絡調整所等における関係機関との情報共有にもとづき、緊急時の連絡体制を確保する。

- ④ 区長は、都知事、警察官又は自衛官から警戒区域の設定を行った旨の通知を受けた場合は、警戒区域を設定する理由、設定範囲等について関係機関に周知するなど情報の共有を図り、警戒区域設定に伴い必要な活動について調整を行う。

(3) 安全の確保

区長は、警戒区域の設定を行った場合についても、退避の指示の場合と同様、区域内で活動する職員の安全の確保を図る。

第3節 応急公用負担等

(1) 区長の事前措置

区長は、武力攻撃災害が発生する恐れがあるときは、武力攻撃災害を拡大させる恐れがあると認められる設備又は物件の占有者、所有者又は管理者に対し、災害拡大防止のために必要な限度において、当該設備又は物件の除去、保安その他必要な措置を講ずべきことを指示する。

(2) 応急公用負担

区長は、武力攻撃災害への対処に関する措置を講ずるため緊急の必要があると認めるときは、次に掲げる措置を講ずる。

- ① 他人の土地、建物その他の工作物の一時使用、又は土石、竹木その他の物件の使用若しくは収用
- ② 武力攻撃災害を受けた現場の工作物又は物件で措置の実施の支障となるものの除去その他必要な措置^(*)

第4節 消防に関する措置等

(1) 区が行う措置

区長は、東京消防庁(消防署)による武力攻撃災害への対処措置が適切に行われるよう、武力攻撃等や被害情報の早急な把握に努めるとともに、警察等と連携し、効率的かつ安全な活動が行われるよう必要な措置を講じる。

(2) 東京消防庁の活動

東京消防庁は、管轄区域内において発生した武力攻撃災害から、住民の生命、身体及び財産を守るため、次のとおり全庁を挙げ、消火、救助・救急活動を実施する。

- ① 武力攻撃による火災が発生している場合は、全消防力を挙げて消火活動を行う。
- ② 武力攻撃災害により要救助者が発生している場合は、消火活動と並行して、救助・救急活動等人命の安全確保を最優先とした活動を行う。
- ③ 延焼火災が少ない場合は、救助・救急活動を主眼に活動する。
- ④ 武力攻撃災害の状況により、消防力に不足が生じることが見込まれる場合は、緊急消防援助隊等の応援を受けて、消防の任務を遂行する。なお、緊急消防援助隊等の指揮は、

(*) 工作物等を除去したときは、保管しなければならない。

消防総監が行う。

- ⑤ 東京消防庁は、消防職員及び消防団員の安全を確保するための措置を講じた上で、消火、救助・救急活動を行う。

また、消防団は、消防総監又は消防署長の所轄の下に活動する。

(3) 医療機関との連携

区長は、都と協力して、搬送先の選定、搬送先への被害情報の提供、トリアージの実施等について医療機関と緊密な連携のとれた活動を行う。

(4) 安全の確保

- ① 区長は、国の対策本部及び都対策本部からの情報を区対策本部に集約し、全ての最新情報を提供するとともに、警察、消防等との連携した活動体制を確立するなど、安全の確保のための必要な措置を行う。
- ② 区長は、必要により現地に職員を派遣し、都、警察、消防、医療機関、自衛隊等と共に現地連絡調整所を設けて、各機関の情報の共有、連絡調整にあたらせるとともに、区対策本部との連絡を確保させるなど安全の確保のための必要な措置を行う。
- ③ 消防団は、施設・装備・資機材及び通常の活動体制を考慮し、災害現場においては、消防総監又は消防署長の所轄の下にその活動支援を行うなど団員に危険が及ばない範囲に限定して活動する。

第3項 生活関連等施設における災害への対処等

区は、生活関連等施設などの特殊な対応が必要となる施設について、国の方針に基づき必要な対処が行えるよう、国、都その他の関係機関と連携した区の対処に関して、以下のとおり定める。

また、警察・消防等の関係機関と協力し、生活関連等施設の管理者による、主体的な安全確保のための取組みを促進する。

第1節 生活関連等施設の安全確保

(1) 生活関連等施設の状況の把握

区は、区対策本部を設置した場合においては、区内に所在する生活関連等施設の安全に関する情報、各施設における対応状況等の必要な情報を収集し、警察・消防等の関係機関と共有する。

(2) 区が管理する施設の安全の確保

区長は、当該施設の管理者としての立場から、安全確保のために必要な措置を行う。この場合において、区長は、必要に応じ警視庁（警察署）、東京消防庁（消防署）、その他の行政機関に対し、支援を求める。

また、このほか、生活関連等施設以外の区が管理する施設についても、生活関連等施設における対応を参考にして、可能な範囲で警備の強化等の措置を講ずる。

第2節 危険物質等に係る武力攻撃災害の防止及び防除

(1) 危険物質等に関する措置命令

区長は、危険物質等（毒物及び劇物取締法第2条第1項の毒物及び同条第2項の劇物（同法第3条第3項の毒物劇物営業者、同法第3条の2第1項の特定毒物研究者並びに当該毒物及び劇物を業務上取り扱う者が取り扱うものに限る。）を毒物及び劇物取締法第4条第1項の登録を受けた者（区長が登録を行う者に限る。）が取り扱うものに限る。（以下同様とする。））に係る武力攻撃災害の発生を防止するため、緊急の必要があると認めるときは、その取扱者に対し、下記に掲げる武力攻撃災害発生防止のための必要な措置を講ずべきことを命ずる。

また、国民保護法施行令第29条の規定に基づき消防本部等所在市町村の長が行うこととされている、消防法第2条第7項の危険物に係る下記の措置については、東京消防庁が行う。なお、避難住民の運送などの措置において当該危険物等が必要となる場合は、関係機関と区対策本部で所要の調整を行う。

[措置]

- ① 危険物質等の取扱所の全部又は一部の使用の一時停止又は制限
- ② 危険物質等の製造、引渡し、貯蔵、移動、運搬又は消費の一時禁止又は制限
- ③ 危険物質等の所在場所の変更又はその廃棄

(2) 警備の強化及び危険物質等の管理状況報告

区長は、危険物質等の取扱者に対し、必要があると認めるときは、警備の強化を求める。また、区長は、(1)に掲げる①から③の措置を講ずるために必要があると認める場合は、危険物質等の取扱者から危険物質等の管理の状況について報告を求める。

第4項 NBC攻撃による災害への対処等

区は、NBC攻撃による災害への対処については、国の方針に基づき必要な措置を講ずる。このため、NBC攻撃による災害への対処に当たり必要な事項について、以下のとおり定める。

区は、NBC攻撃による汚染が生じた場合の対処について、国による基本的な方針を踏まえた対応を行うことを基本としつつ、特に、対処の現場における初動的な応急措置を講ずる。

(1) 応急措置の実施

区長は、NBC攻撃が行われた場合、被災現場における状況に照らして、現場及びその影響を受けることが予想される地域の住民に対して、退避の指示をする。また、NBC攻撃による汚染の拡大を防止する必要があると認めるときは、警戒区域の設定を行う。

区は、保有する装備・資機材等により対応可能な範囲内で警視庁（警察署）、東京消防庁（消防署）等の関係機関とともに、原因物質の特定、被災者の救助等の活動を行う。

(2) 国の方針に基づく措置の実施

区長は、内閣総理大臣が、関係大臣を指揮して、汚染拡大防止のための措置を講ずる場合においては、内閣総理大臣の基本的な方針及びそれに基づく各省庁における活動内容について、都を通じて国から必要な情報を入手するとともに、当該方針に基づいて、所要の措置を講ずる。

(3) 関係機関との連携

区長は、区対策本部において、攻撃による被害の情報や必要となる物的・人的資源について、警視庁、東京消防庁、自衛隊、医療関係機関等から被害に関する情報や関係機関の有する専門的知見、対処能力等に関する情報を共有し、必要な対処を行う。

その際、必要により現地連絡調整所を設置し、又は職員を参画させ、現場における関係機関の活動調整の円滑化を図るとともに、区長は、現地連絡調整所の職員から最新の情報についての報告を受けて、当該情報をもとに、都に対して必要な資機材や応援等の要請を行う。

(4) 汚染原因に応じた対応

区は、NBC攻撃のそれぞれの汚染原因に応じて、国及び都との連携の下、それぞれ次の点に留意して措置を講ずる。

① 核攻撃等の場合

区は、核攻撃等による災害が発生した場合、国の対策本部による汚染範囲の特定を補助するため、汚染の範囲特定に資する被災情報を都に直ちに報告する。

汚染地域への立入制限を確実にいき、避難の誘導や医療にあたる要員に防護服を着用させるとともに、被ばく線量の管理を適切に実施する。

② 生物剤による攻撃の場合

区は、措置に当たる要員に防護服を着用させるとともに、関係機関が行う汚染の原因物質の特定等に資する情報収集などの活動を行う。

また、警察等の関係機関と連携して、保健所による消毒等の措置を行う。

区は、生物剤を用いた攻撃の特殊性^(*)に留意し、生物剤の散布等による攻撃の状況について、通常の被害の状況等の把握の方法とは異なる点にかんがみ、保健所と緊密な連絡を取り合い、厚生労働省を中心とした一元的情報収集、データ解析等サーベランス(疾病監視)による感染源及び汚染地域への作業に協力する。

③ 化学剤による攻撃の場合

区は、措置に当たる要員に防護服を着用させるとともに、関係機関が行う原因物質の特定、汚染地域の範囲の特定、被災者の救助及び除染等に資する情報収集を行う。

(5) 区長の権限

都知事の要請を受けた区長は、汚染の拡大を防止する措置の実施に当たり、警察等関係機関と調整しつつ、次の表に掲げる権限を行使する。

【国民保護法第108条第1項に基づく措置】

法108条1項各号	対象物件数	措置
1号	飲食物、衣類、寝具その他の物件	占有者に対し、以下を命ずる。 ・移動の制限 ・移動の禁止 ・廃棄
2号	生活の用に供する水	管理者に対し、以下を命ずる。 ・使用の制限又は禁止 ・給水の制限又は禁止
3号	死体	・移動の制限 ・移動の禁止
4号	飲食物、衣類、寝具その他の物件	・廃棄
5号	建物	・立入りの制限 ・立入りの禁止 ・封鎖
6号	場所	・交通の制限 ・交通の遮断

(*) 【生物剤を用いた攻撃の特殊性】

天然痘等の生物剤は、人に知られることなく散布することが可能であり、また、発症するまでの潜伏期間に感染者が移動することにより、生物剤が散布されたと判明したときには既に被害が拡大している可能性がある。生物剤を用いた攻撃については、こうした特殊性にかんがみ、特に留意が必要である。

区長は、上記表中の第1号から第4号までに掲げる権限を行使するときは、当該措置の名あて人（上記表中の占有者、管理者等）に対し、次の表に掲げる事項を通知する。ただし、差し迫った必要があるときは、当該措置を講じた後、相当の期間内に、同事項を当該措置の名あて人に通知する。

上記表中第5号及び第6号に掲げる権限を行使するときは、適当な場所に次の表に掲げる事項を掲示する。ただし、差し迫った必要があるときは、その職員が現場で指示を行う。

国民保護法施行令第31条に基づく通知事項

1.	当該措置を講ずる旨
2.	当該措置を講ずる理由
3.	当該措置の対象となる物件、生活の用に供する水又は死体（上記表中第5号及び第6号に掲げる権限を行使する場合にあっては、当該措置の対象となる建物又は場所）
4.	当該措置を講ずる時期
5.	当該措置の内容

（6） 要員の安全の確保

区長は、NBC攻撃を受けた場合、武力攻撃災害の状況等を現地連絡調整所や都から積極的に収集し、当該情報を速やかに提供するなどにより、応急対策を講ずる要員の安全の確保に配慮する。

第9章 被災情報の収集及び報告

区は、被災情報を収集するとともに、都知事に報告することとされていることから、被災情報の収集及び報告に当たり必要な事項について、以下のとおり定める。

- ① 区は、電話、防災行政無線、災害情報システムその他の通信手段により、武力攻撃災害が発生した日時及び場所又は地域、発生した武力攻撃災害の状況の概要、人的及び物的被害の状況等の被災情報について収集する。
- ② 区は、情報収集に当たっては警視庁（警察署）、東京消防庁（消防署）等との連絡を密にする。
- ③ 区は、自ら収集し、又は報告を受けた被災情報の第一報については、電子メール、FAX等により直ちに都^(*)に報告する。
- ④ 区は、第一報を都に報告した後も、随時被災情報の収集に努めるとともに、収集した情報について次頁に定める様式に従いとりまとめ、電子メール、FAX等により都が指定する時間に報告する。

なお、新たに重大な被害が発生した場合など、区長が必要と判断した場合には、直ちに、都に報告する。

^(*) 災害の状況により都（対策本部）に報告できない場合は、総務省消防庁へ報告する。

＜＜被災情報の報告様式＞＞

年 月 日に発生した_____による被害（第 報）

平成 年 月 日 時 分
千 代 田 区

1 武力攻撃災害が発生した日時、場所（又は地域）

(1) 発生日時 平成 年 月 日

(2) 発生場所 千代田区 (北緯 度、東経 度)

2 発生した武力攻撃災害の状況の概要

3 人的・物的被害状況

人的被害				住家被害		その他
死者	行方不明者	負傷者		全壊	半壊	
		重傷	軽傷			
(人)	(人)	(人)	(人)	(棟)	(棟)	

※ 可能な場合、死者について、死亡の年月日、性別、年齢及び死亡の概況を一人ずつ記入してください。

年月日	性別	年齢	概況

第10章 保健衛生の確保その他の措置

区は、避難所等の保健衛生の確保を図り、武力攻撃災害により発生した廃棄物の処理を適切かつ迅速に行うことが重要であることから、保健衛生の確保その他の措置に必要な事項について、以下のとおり定める。

第1節 保健衛生の確保

区は、避難先地域における避難住民等についての状況等を把握し、その状況に応じて、区地域防災計画に準じて、次に掲げる措置を実施する。

(1) 保健衛生対策

区は、避難先地域において、都と協力し、心身の健康障害の発生防止や在宅療養者の症状悪化を防ぐため、保健班を編成して避難所等に派遣し、保健活動、食生活支援、口腔保健活動、こころのケア等を実施する。

この場合において、高齢者、障害者その他特に配慮を要する者の心身双方の健康状態には特段の配慮を行う。

(2) 防疫対策

区は、都と協力して、避難住民等が生活環境の悪化、病原体に対する抵抗力の低下による感染症等の発生を防ぐため、感染症予防のための啓発、健康診断及び消毒等の措置を講ずる。

(3) 食品衛生確保対策

区は、都と協力して、避難先地域における食中毒等を防止するため、食品等の衛生確保のための措置を講ずる。

(4) 飲料水衛生確保対策

区は、都と協力して、避難先地域における感染症等を防止するため、飲料水確保、飲料水の衛生確保のための措置及び飲料水に関して保健衛生上留意すべき事項等についての住民に対する情報提供を実施する。

(5) 栄養指導対策

区は、都と協力して、避難先地域の住民の健康維持のため、栄養管理、栄養相談及び指導を実施する。

第2節 廃棄物の処理

(1) 廃棄物処理の特例

- ① 区は、環境大臣が指定する特例地域においては、都と連携し廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく廃棄物処理業の許可を受けていない者に対して、必要に応じ、環境大臣が定める特例基準に定めるところにより、廃棄物の収集、運搬又は処分を業として行わせる。
- ② 区は、①により廃棄物の収集、運搬又は処分を業として行う者により特例基準に適合しない廃棄物の収集、運搬又は処分が行われたことが判明したときは、速やかにその者に対し、期限を定めて廃棄物の収集、運搬又は処分の方法の変更その他の必要な措置を講ずべきことを指示するなど、特例基準に従うよう指導する。

(2) 廃棄物処理対策

- ① 区は、区地域防災計画の定めに準じて、「災害廃棄物対策指針」（平成26年環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部作成）等を参考としつつ、廃棄物処理体制を確立する。
- ② 区は、廃棄物関連施設などの被害状況の把握を行うとともに、「特別区災害廃棄物処理対策ガイドライン」に基づき処理を行う。

第11章 国民生活の安定に関する措置

区は、武力攻撃事態等においては、生活基盤等を確保することから、国民生活の安定に関する措置について、以下のとおり定める。

第1節 生活関連物資等の価格安定

区は、武力攻撃事態等において、国民生活との関連性が高い物資若しくは役務又は国民経済上重要な物資若しくは役務（生活関連物資等）の価格の高騰や買占め及び売惜しみを防止するために都等の関係機関が実施する措置に協力する。

第2節 避難住民等の生活安定等

（1）被災児童生徒等に対する教育

区及び区教育委員会は、都教育委員会と連携し、被災した児童生徒等に対する教育に支障が生じないようにするため、避難先での学習機会の確保、教科書の供給、授業料の減免、被災による生活困窮家庭の児童生徒に対する就学援助等を行う。

また、避難住民等が被災地に復帰する際には、関係機関と連携し、学校施設等の応急復旧等の適切な措置を講ずる。

（2）公的徴収金の減免等

区は、災害の状況に応じて、避難住民等の負担軽減のため、法律及び条例の定めるところにより、区税に関する申告、申請及び請求等の書類の提出、納付または納入に関する期間の延期並びに区税（延滞金を含む）の減免及び徴収猶予の措置を実施する。

第3節 生活基盤等の確保

区は、道路等の管理者として当該公共的施設を適切に管理する。